

第2章 国立国会図書館（NDL）調査との比較分析

本章では、過去に実施された国立国会図書館の『地域資料に関する調査研究（2006年調査、2008年報告書刊行）』（以下「NDL調査」という）と2016年度（平成28年度）に実施した全国公共図書館協議会の『公立図書館における地域資料サービスに関する実態調査』（以下、本章では「全公図調査」という）とで共通する調査項目について、比較分析を行う。

2017年度の調査分析に当たって、NDL調査と全公図調査との比較分析を行うため、調査の対象とする図書館を設置する自治体の種類及びその人口によって、表2.1のように区分し、以降においては、以下の区分を「自治体種別」とし、各項目とのクロス集計等により分析する。

以下の本文では、各自治体種別を「都道府県立」「政令市立」「15万人以上市立」「15万人未満市立」「特別区立」「町村立」と省略形で記載することとする。

表 2.1 自治体種別

	NDL調査			全公図調査	
	回答数	構成比	備考(発送)	回答数	構成比
都道府県立	51	10.4%	全数	47	3.5%
政令市立	15	3.1%	全数	20	1.5%
15万人以上市立	117	23.9%	全数(足利市を除く)	142	10.5%
15万人未満市立	231	47.1%	全615の2分の1	615	45.5%
特別区立	10	2.0%	全23の2分の1	23	1.7%
町村立	66	13.5%	全537の5分の1	504	37.3%
無回答	0	0.0%		0	0.0%
合計	490	100.0%		1,351	100.0%

なお、NDL調査では、上記表の備考のように、一部の自治体について無作為抽出により調査を実施している点を踏まえる必要がある。

1 図書館の概要

(1) 図書館の概要

ア 自治体種別人口規模

全公図調査の対象となった図書館の設置自治体の人口規模（表2.2）を見ると、都道府県立では、人口が「100万人以上～150万人未満」の自治体が最も多く、約3割を占めている。また、政令市立では「50万人以上～100万人未満」、人口15万人以上市立では「10万人以上～20万人未満」が最も多くなっている。人口15万人未満市立では「4万人以上10万人未満」、町村立では「1万5千人未満」がそれぞれ5割を超えている。また、特別区立では、人口が「50万人以上～100万人未満」が最も多くなっている。

表 2.2 自治体種別人口規模

(%)

	1万5千人未満	1万5千人以上～4万人未満	4万人以上～10万人未満	10万人以上～20万人未満	20万人以上～30万人未満	30万人以上～50万人未満	50万人以上～100万人未満	100万人以上～150万人未満	150万人以上～200万人未満	200万人以上～500万人未満	500万人以上～1,000万人未満	1,000万人以上	無回答	合計
都道府県立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	29.8	14.9	14.9	17.0	2.1	2.1	100.0
政令市立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	25.0	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	100.0
15万人以上市立	0.7	0.0	0.0	36.6	26.8	30.3	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
15万人未満市立	1.8	28.0	54.5	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
特別区立	0.0	0.0	4.3	8.7	30.4	21.7	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
町村立	57.3	38.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	22.3	27.2	26.4	11.2	3.3	3.6	2.5	1.4	0.7	0.7	0.6	0.1	0.1	100.0

イ 中心館設置年

(7) 自治体種別による分析

設置傾向を自治体種別に分析するため、NDL 調査にあわせて、まず「1944 年まで」「1945～1969 年」「1970～1989 年」「1990 年～」の4つの年代に区分した。その上で、NDL 調査から更に10年が経過しているため、「1990 年～」を2つに分け、「1990 年～1999 年」と「2000 年～」とした(図 2.1)。

NDL 調査と全公図調査では、ほぼ同様の傾向を示している。

都道府県立では、「1944 年まで」の割合が高く、古い年代に設置された図書館が多いことがわかる。政令市立においては「1945～1969 年」、市立及び特別区立においては「1970～1989 年」に設置された図書館の割合が高い。一方、町村立においては「1990～1999 年」次いで「1970～1989 年」の割合が高くなっており、1970 年以降に設置された図書館が全体の約9割を占めている。設置年代は、自治体種別によって顕著な違いが見られる。規模の大きな自治体ほど、古くから図書館を設置しており、自治体規模が小さくなるにつれ、後から設置されていることがわかる。

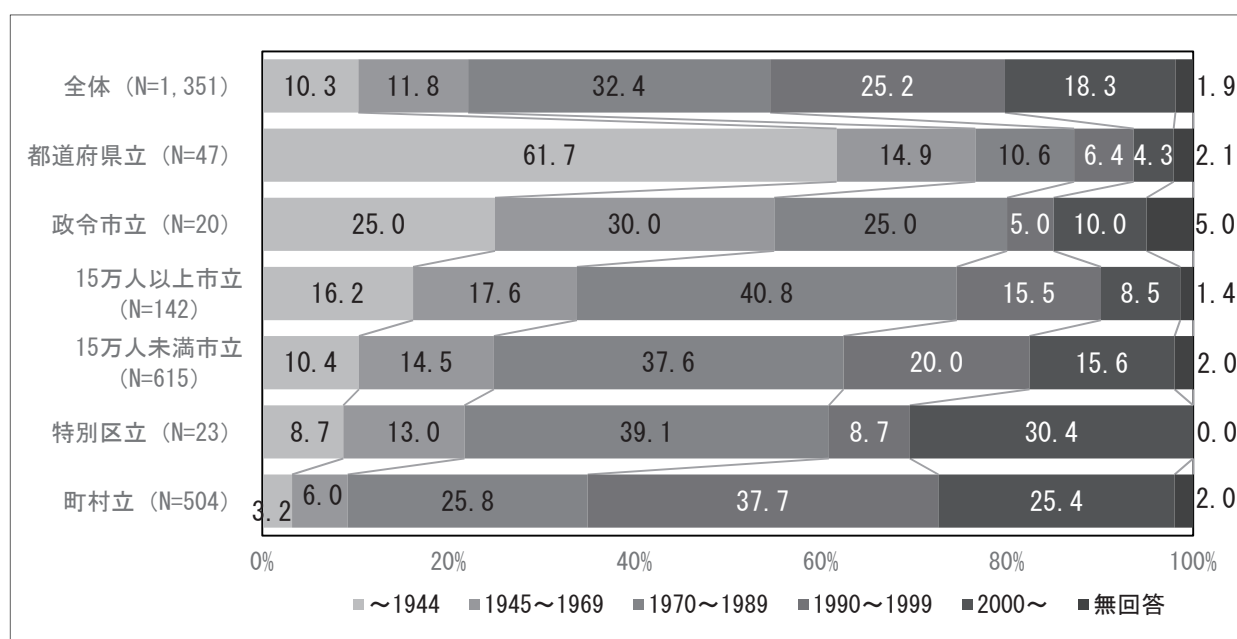


図 2.1 中心館設置年 (全公図調査・自治体種別)

(イ) 設置年新旧2区分による分析

NDL 調査同様、1969 年以前設置を「古い図書館」、1970 年以降設置を「新しい図書館」と定義、再区分して、その結果を比較した（図 2.2）。

NDL 調査では、全体として「古い図書館」が 44.3%、「新しい図書館」が 55.7%だったが、全公図調査では、NDL 調査に比べ、「新しい図書館」の割合が 75.9%と圧倒的に多くなっている。これは、NDL 調査においては、調査対象が全自治体でなく、15 万人未満市立及び特別区立が 1/2 抽出、町村立が 1/5 抽出と、自治体規模が小さいところほど抽出率が低い設定であったことによるものではないかと推測される。

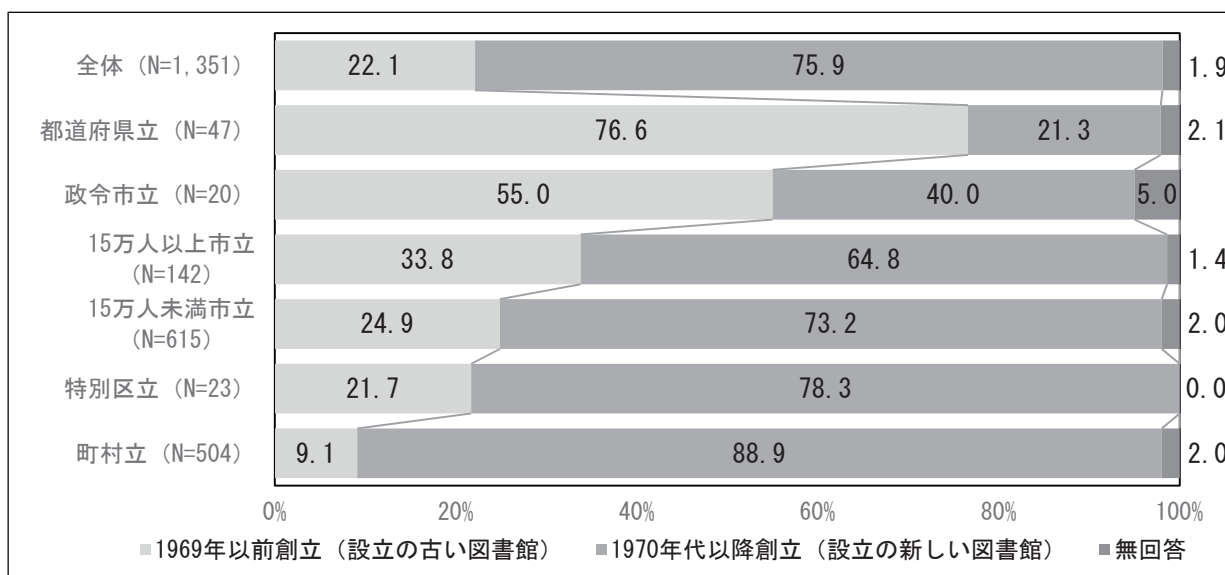


図 2.2 設置年新旧2区分（全公図調査・自治体種別）

(2) サービス概要

ア 地域サービスの名称

NDL 調査では、地域に関するサービスの名称についての問いに「郷土資料」と回答した図書館が 73.2%と最も多く、次に「地域資料」9.4%、「郷土行政資料（行政郷土資料を含む）」8.4%、「地域行政資料（行政地域資料含む）」3.3%の順であった。

全公図調査においては、全体として、「郷土資料サービス」が 60.8%と最も多く、次に「地域資料サービス」（17.7%）、「郷土行政資料（行政郷土資料）サービス」（10.1%）、「地域行政資料（行政地域資料）サービス」（3.4%）という順であり、NDL 調査での順位と同様であったが、その比率に変化が見られた（図 2.3）。

自治体種別では、都道府県立で、NDL 調査の際には、「郷土行政資料（行政郷土資料）」を使用している図書館はなかったが、全公図調査では、使用している図書館が 1 館あった。政令市立において、NDL 調査の際に 20%を占めていた「郷土行政資料（行政郷土資料）」を使用している図書館が全公図調査ではなくなり、その分、「郷土資料サービス」（60%）と「地域資料サービス」（20%）を使用している図書館が増えている。また、全体的に「地域資料サービス」の使用が増加している中で、特別区立では、NDL 調査の際に「地域資料」70%、「郷土行政資料（行政郷土資料）」10%、「その他」20%となっていた比率が、全公図調査では、「地域資料サービス」は 43.5%に減少し、NDL 調査の際にはなかった「郷土資料サービス」（13%）、「地域行政資料サービス」（21.7%）の使用が見られる。これは、NDL 調査において、特別区立が、「2分の1抽出」による調査であったことによると思われる。

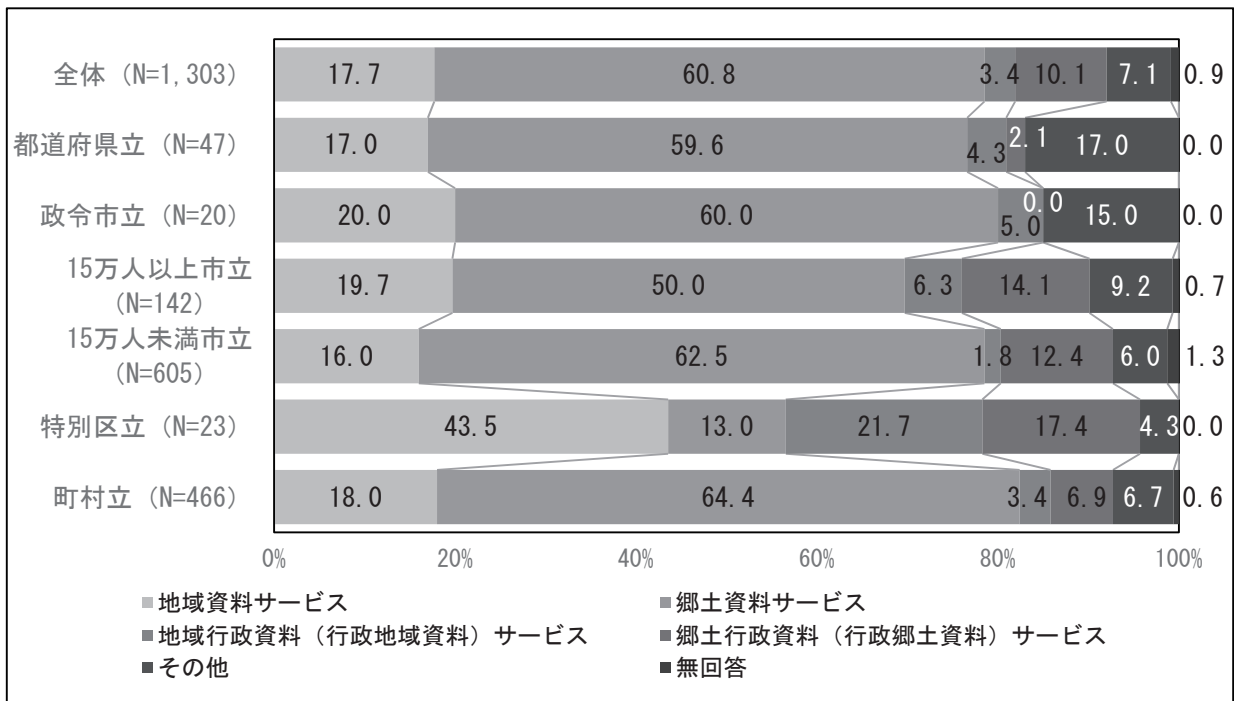


図 2.3 地域資料サービスの名称（全公図調査・自治体種別）

イ 地域資料サービスに係る予算

NDL 調査では、地域資料サービスに係る予算についての問いに「予算配分はない」が 44.1%と最も多く、次に「予算書の中に予算費目はないが、資料費全体の中から配分をうけて購入している」が 37.1%、「予算書の中に地域資料図書費等の名目で予算費目がある」が 7.1%となっていた（表 2.3）。

全公図調査では、「予算配分はない」が 41.2%と最も多く、全体としては、NDL 調査とあまり変わらない結果であった（表 2.4）。

しかし、「予算書の中に地域資料費等の名目で予算計上されている」図書館は、都道府県立においては 21.6%から 31.9%へ、政令市立においては 0%から 10%へ、「地域資料費等の名目での予算計上はないが、資料費やサービス費の中から配分がある」という図書館も自治体種別を問わず微増している。

NDL

表 2.3 地域資料サービスに係る予算（NDL 調査）（%）

	予算費目がある	配分をうけている	予算配分はない	その他	無回答
全体 (n=490)	7.1	37.1	44.1	10.6	1.0
都道府県立 (n=51)	21.6	56.9	11.8	9.8	0.0
政令市立 (n=15)	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0
15万人以上市立 (n=117)	13.7	44.4	30.8	10.3	0.9
15万人未満市立 (n=231)	1.7	32.9	53.7	10.4	1.3
特別区立 (n=10)	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0
町村立 (n=66)	0.0	19.7	69.7	10.6	0.0

全公図

表 2.4 地域資料サービスに係る予算（全公図調査）（％）

	予算費目がある	配分を受けている	予算配分はない	その他	無回答
全体（N=1,303）	7.5	35.3	41.2	15.6	0.4
都道府県立（N=47）	31.9	57.4	2.1	8.5	0.0
政令市立（N=20）	10.0	65.0	10.0	15.0	0.0
15万人以上市立（N=142）	12.0	50.0	20.4	17.6	0.0
15万人未満市立（N=605）	6.1	37.5	40.2	15.7	0.5
特別区立（N=23）	21.7	34.8	17.4	21.7	4.3
町村立（N=466）	4.7	24.5	55.4	15.2	0.2

設置年別では、「予算書の中に地域資料費等の名目で予算計上されている」が、設置年の古い図書館で16.1%、2000年以降に設置された図書館では6.0%と差が見られるところもNDL調査と同様である。また、設置年の古い図書館のほうが、予算名目に関わらず地域資料サービスのための予算を確保している館が多く、1970年以降に設置された図書館においては、「予算配分がない」という図書館が40%を超えている（図2.4）。

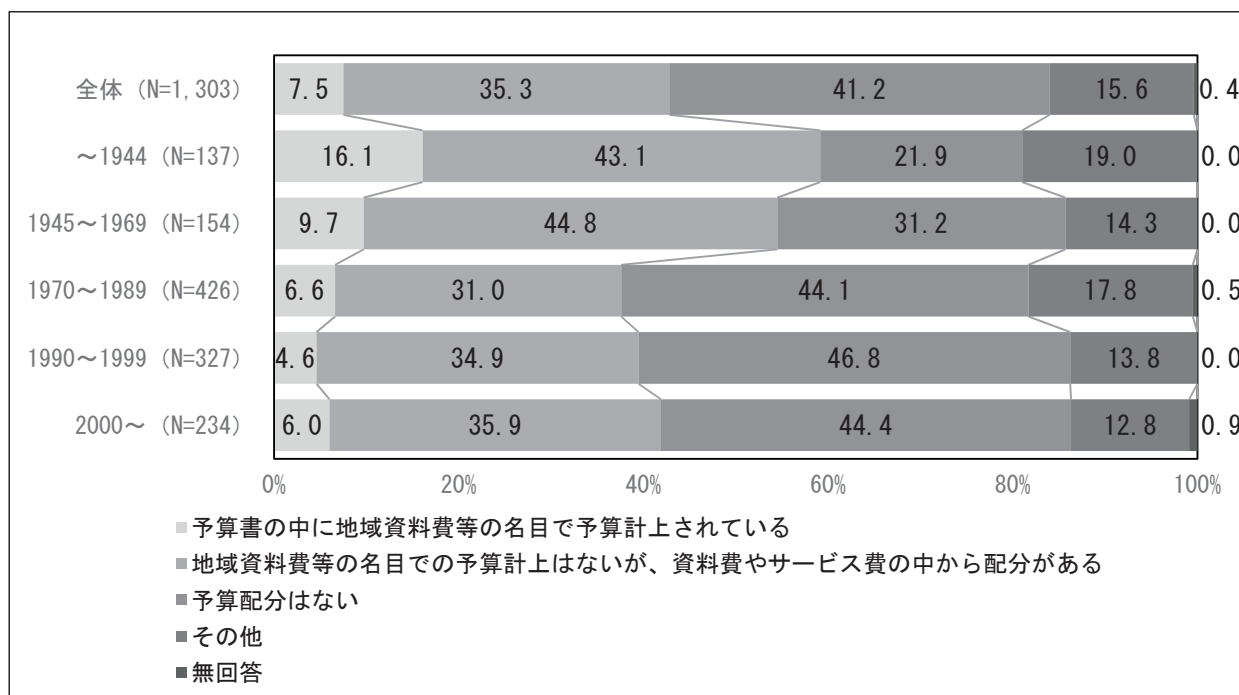


図 2.4 地域資料サービスに係る予算（全公図調査・設置年別）

ウ 自治体の合併と地域資料サービス

(7) 合併の有無

NDL調査では、どの自治体種別においても自治体の「合併はなかった」とする図書館が多く、いずれも5割を超えていたが、全公図調査においては、政令市立、15万人以上市立、15万人未満市立の約半数が、「合併があった」と回答している（図2.5）。特に、政令市立はNDL調査では「合併があった」は26.7%だったが、全公図調査では50.0%に増えている。NDL調査実施以降、5市（相模原

市、新潟市、浜松市、岡山市、熊本市）が新たに政令指定都市に指定されていることから、これに伴う合併が行われたと考えられる。

『全国市町村要覧 平成 29 年版』（第一法規 2017.11）によると、NDL 調査以降の 10 年で、市町村数は以下のように変化しており、この状況が本調査に反映されたものと思われる。なお、都道府県、東京都特別区においては、合併は実施されていない。

	市	町	村	計
平成 18（2006）年 4 月現在	779	844	197	1,820
平成 28（2016）年 10 月現在	791	744	183	1,718
	+12	△100	△14	

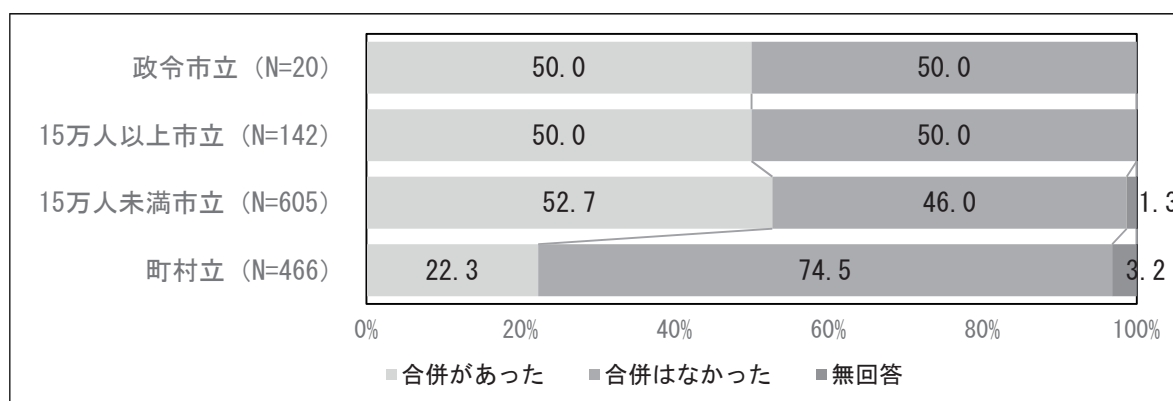


図 2.5 合併の有無（全公図調査・自治体種別）

(イ) 地域資料の取扱

NDL 調査では旧自治体が所蔵していた地域資料の取り扱いについて、「2.8.3 合併した自治体の変化」として調査した結果、政令市立の 75.0%、15 万人以上市立の 37.0%、15 万人未満市立の 32.2%、町村立の 22.2%が合併に伴い「収集範囲の見直しあるいは調整を行った」と回答していたが、全公図調査ではこの割合がいずれの自治体種別においても減少し、「資料を中心館に移管して集中化した」の割合が増加した（表 2.5）。

全公図調査では NDL 調査と同様の質問を設けているが、選択肢が多少異なっている。全公図調査の結果では、合併に伴って中心館への資料移管や収集範囲の見直し等を行った図書館はそれほど多くなく、6 割を超える図書館では「各館がそのまま所蔵し、それぞれサービスを実施している」ことがわかる。

表 2.5 旧自治体所蔵地域資料の取り扱い（全公図調査） (%)

	旧自治体にあった地域資料を、中心館に移管して集中化した	地域資料の収集範囲の見直しあるいは調整を行った	基準以上に重複した地域資料の除籍を行った	旧自治体の地域資料は各館がそのまま所蔵し、それぞれサービスを実施している	旧自治体の関連施設を廃止した	その他	無回答
政令市立 (N=10)	20.0	40.0	10.0	70.0	0.0	0.0	0.0
15万人以上市立 (N=71)	8.5	11.3	7.0	77.5	2.8	14.1	1.4
15万人未満市立 (N=319)	16.6	21.9	6.6	76.8	3.8	7.5	0.0
町村立 (N=104)	26.9	21.2	1.9	60.6	1.0	12.5	1.9

エ 地域資料サービスに係る担当者の配置

NDL調査では、地域資料の担当者の配置について尋ねている。全体として、「兼任」が66.9%と最も多く、次に「嘱託」(22.2%)、「専任」(17.6%)、「臨時職員」(15.7%)の順となっている。自治体種別では、都道府県立、政令市立では「専任」が多く(県58.8%、政令市66.7%)、特別区立、市立、町村立では「兼任」が多かった(表2.6)。

専任職員の配置率はそれほど高くないが、その実数を見てみると、都道府県立100人、政令市立26人、市立76人、特別区立6人、町村立2人の計210人となっている。また、配置率が高かった兼任職員の実数は、都道府県立99人、政令市立19人、市立596人、特別区立57人、町村立83人の計854人となっており、これに、嘱託職員(全体で279人)、臨時職員(全体で157人)を加えると地域資料担当の職員数は、全体で1,500人となる(表2.7)。

しかし、NDL調査は全館調査ではなかったため、実際には上記の人数よりも多くの地域資料担当の職員がいることになる。NDL調査では、標本の抽出率と調査票の回収率を勘案し、地域資料を扱う職員の人数を、正規職員として専任が約330人、兼任が約2,200人、非正規職員として嘱託が550人、臨時職員が480人、合計3,500人程度と推測している。

全公図調査においては、地域資料サービスに係る職員数と専任・兼任の別を尋ねている。全体として、「地域資料担当がいる(兼任のみ)」が最も多く(69.3%)、次に「地域資料担当がいない」(15%)、「地域資料担当がいる(専任のみ)」(8.4%)、「地域資料担当がいる(専任+兼任)」(7.3%)の順であった。自治体種別で見ると、都道府県立では「地域資料担当がいる(専任のみ)」が多く(46.8%)、その他の自治体においては「地域資料担当がいる(兼任のみ)」が多かった(59%以上)(表2.8)。

専任職員の配置率はNDL調査時よりも低くなっているように見えるが、その実数でみると、都道府県立167人、政令市立27人、市立356人、特別区立13人、町村立107人の計670人となっており、NDL調査時と比べて増加傾向にある。また、兼任の実数は都道府県立153人、政令市立94人、市立2,650人、特別区立204人、町村立1,209人の計4,311人であり、専任と併せると計4,981人が地域資料を担当していることになる。この結果から、地域資料を担当している職員数は、専任、兼任ともにNDL調査時と比べて約2倍、全体としても約1.5倍増加していることがわかる。

全公図調査においては、地域資料担当の職員について、さらに詳しく把握するため、職員種別(選択肢は「自治体職員」「非常勤・嘱託」「委託・派遣職員(指定管理者職員も含む)」「その他)」で分析をしたところ、専任670人の内訳は、自治体職員280人(41.8%)、非常勤・嘱託268人(40.0%)、委託・派遣職員(指定管理者職員も含む)88人(13.1%)、その他34人(5.1%)であった。「自治体職員」がかろうじて一番多いものの、全体としてみると、自治体職員以外が半数以上(58.2%)を占めていることがわかる。また、兼任4,311人の内訳は、自治体職員1,502人(34.8%)、非常勤・嘱託1,586人(36.8%)、委託・派遣職員(指定管理者職員も含む)1,022人(23.7%)、その他201人(4.7%)となっており、兼任においては、「自治体職員」と「非常勤・嘱託」の順序が入れ替わり、自治体職員以外の占める割合も専任より多い(65.2%)ことがわかる(表2.9)。

NDL

表 2.6 地域資料担当者の配置（NDL調査）（％）

		専任	兼任	嘱託	臨時職員	派遣職員	ボランティア	その他	無回答
自治体別	全体（n=490）	17.6	66.9	22.2	15.7	0.8	0.2	5.1	10.0
	都道府県立（n=51）	58.8	41.2	37.3	15.7	0.0	0.0	5.9	9.8
	政令市立（n=15）	66.7	46.7	40.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0
	15万人以上市立（n=117）	17.9	78.6	31.6	12.0	1.7	0.0	3.4	1.7
	15万人未満市立（n=231）	9.1	68.8	17.7	16.5	0.9	0.4	6.1	11.3
	特別区立（n=10）	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	町村立（n=66）	3.0	62.1	9.1	19.7	0.0	0.0	3.0	24.2
設立年別	1969年以前（n=217）	26.3	65.9	25.3	17.5	1.8	0.5	4.6	6.5
	1970年以降（n=267）	10.9	67.4	20.2	14.2	0.0	0.0	5.6	12.7

表 2.7 地域資料担当者数（NDL調査）（人）

	専任職員	兼任職員	嘱託職員	臨時職員
都道府県立	100	99	68	13
政令市立	26	19	31	2
15万人以上市立	35	241	79	37
15万人未満市立	41	355	87	77
特別区立	6	57	0	3
町村立	2	83	14	25
全体	210	854	279	157

全公図

表 2.8 地域資料担当者の配置（全公図調査）（％）

	地域資料担当 がいる （専任のみ）	地域資料担当 がいる （専任＋兼任）	地域資料担当 がいる （兼任のみ）	地域資料担当 がいない
全体（N=1,303）	8.4	7.3	69.3	15.0
都道府県立（N=47）	46.8	25.5	25.5	2.1
政令市立（N=20）	25.0	10.0	65.0	0.0
15万人以上市立（N=142）	21.8	12.0	59.2	7.0
15万人未満市立（N=605）	6.0	6.8	72.2	15.0
特別区立（N=23）	8.7	8.7	78.3	4.3
町村立（N=466）	2.8	4.5	72.7	20.0

表 2.9 地域資料担当（専任、兼任）の人数（全公図調査）

（人）

全体 (四捨五入)	運営主体	専任	兼任	地域資料担当（合計）
	自治体職員	280	1,502	1,782
非常勤・嘱託	268	1,586	1,854	
委託・派遣職員（指定管理者職員も含む）	88	1,022	1,110	
その他	34	201	235	
合計	670	4,311	4,981	

自治体種別	運営主体	専任	兼任	地域資料担当（合計）
都道府県	自治体職員	102	85	187
	非常勤・嘱託	50	63	113
	委託・派遣職員（指定管理者職員も含む）	11	0	11
	その他	4	5	9
	合計	167	153	320
政令都市	自治体職員	16	45	61
	非常勤・嘱託	7	39	46
	委託・派遣職員（指定管理者職員も含む）	2	2	4
	その他	2	8	10
	合計	27	94	121
15万人以上市立	自治体職員	68	209	277
	非常勤・嘱託	73	151	224
	委託・派遣職員（指定管理者職員も含む）	21	134	155
	その他	11	32	43
	合計	173	526	699
15万人未満市立	自治体職員	65	643	708
	非常勤・嘱託	80	766.3	846.3
	委託・派遣職員（指定管理者職員も含む）	34	623	657
	その他	4	92	96
	合計	183	2,124.3	2,307.3
特別区立	自治体職員	2	85	87
	非常勤・嘱託	11	35	46
	委託・派遣職員（指定管理者職員も含む）	0	84	84
	その他	0	0	0
	合計	13	204	217
町村立	自治体職員	27	435	462
	非常勤・嘱託	47	531.3	578.3
	委託・派遣職員（指定管理者職員も含む）	20	179	199
	その他	13	64	77
	合計	107	1,209.3	1,316.3

※非常勤・嘱託については、年間実労働時間の合計で1500時間を1人として換算する。

オ 地域資料サービスの位置付け

NDL 調査では、「地域資料サービスの重点領域」という項目で調査が行われており、「歴史的な資料と現代的な資料の双方に力をいれている」と回答した図書館が、全体では70.4%、都道府県立では92.2%、政令市立では93.3%であった。また、設立が古い図書館は歴史的な資料と現代的な資料の双方に力を入れているところが多く、新しい図書館は地域資料に力を入れている、あるいは現

代的な資料のみに力をいれていると回答するところが多かった。

全公図調査においても、いずれの自治体種別も、「歴史的な資料と現代的な資料の双方に力を入れている」が最も多い回答となっているが、都道府県立では95.7%と、NDL調査時よりもその割合が増えている。また、町村立においては、「歴史的な資料のサービスに力を入れている」という回答が20.2%あり、これはすべての自治体種別の中で最も高い割合となっている。その一方で、「地域資料に関するサービスには力を入れていない」という回答が12.0%となっており、こちらもすべての自治体種別の中で最も高い割合であり、町村立においては、地域資料サービスの位置付けが両極端である様子が窺える（図2.6）。

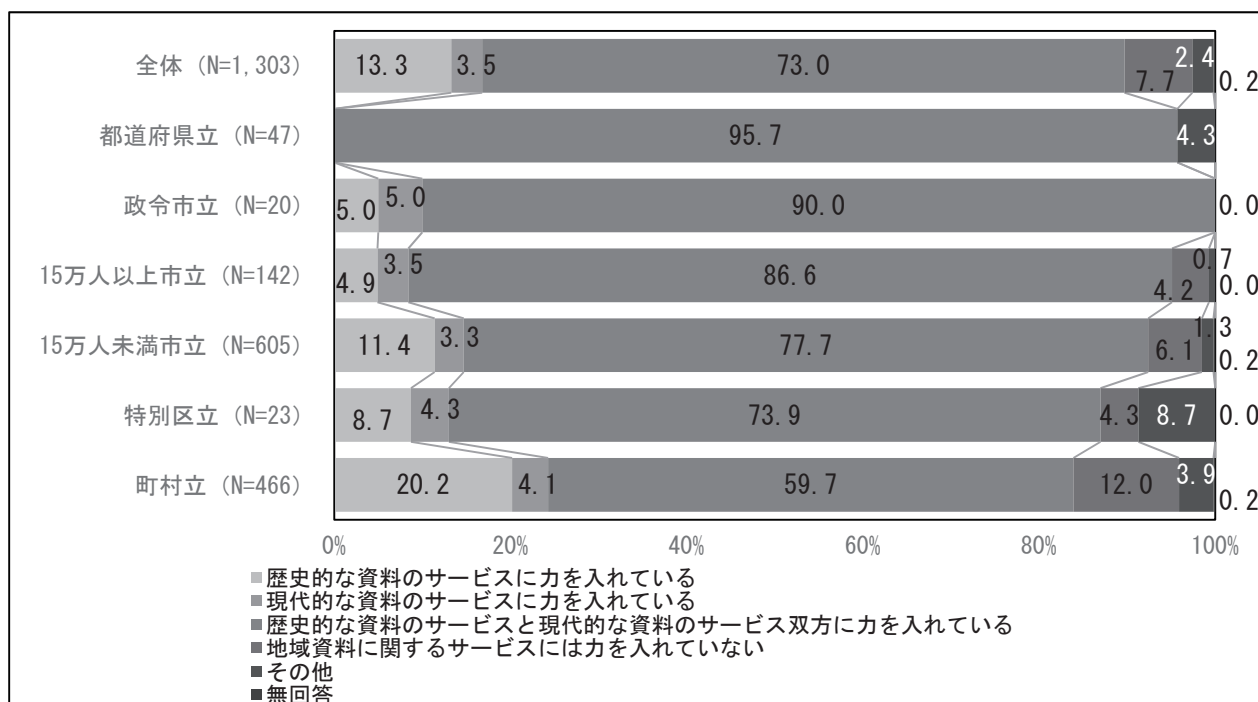


図 2.6 地域資料サービスの位置付（全公図調査・自治体種別）

設置年別で見ると、設立が古い図書館が歴史的な資料と現代的な資料の双方に力を入れているところが多い点はNDL調査と変わっていないが、2000年以降に設立された図書館においては、歴史的な資料のサービスに力を入れているところが増えている（図2.7）。

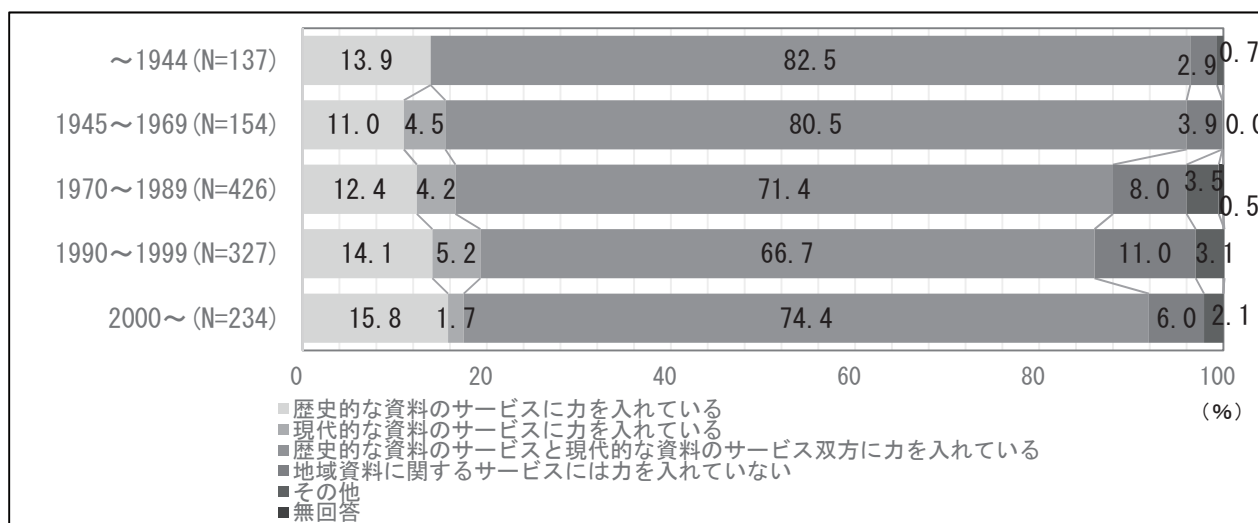


図 2.7 地域資料サービスの位置付（全公図調査・設置年別）（設置年の無回答分を除く）

カ 地域資料サービスに係る施設・設備

NDL 調査では、「地域資料の設備の有無」と「地域資料の提供カウンター」とに分けて尋ねている。「地域資料の施設の有無」を尋ねたものでは、「開架フロアの一画」が 61.6%と最も多く、次に「書庫」(31.8%)、「独立した部屋」(22.4%)、「共用の部屋」(20.0%)、「貴重書庫」(14.3%)であった。また、「地域資料の提供カウンター」について尋ねたものでは、「レファレンスカウンターと兼用」が 46.3%と最も多く、次に「その他」(39.8%)、「専用カウンター」(7.6%)となっている。「その他」の回答としては、「貸出カウンターとの兼用」が多く見られた(表 2.10)。

全公図調査においては、NDL 調査の上記の 2 種類の質問を併せた形で、「地域資料サービスに係る設備施設」について尋ねているが、複数回答が可能となっているため、自治体種別ごとの総数に占める割合を集計した。全体においては、「専用のコーナーがある」が 85.9%、「独立した部屋がある」が 20.7%、「専用のカウンターがある」が 8.5%となっている。NDL 調査における「開架フロアの一画」が全公図調査における「専用のコーナーがある」に該当すると考えられるが、「専用のコーナーがある」はどの館種においても 75%を超えていることから、NDL 調査の時と比べてその割合が増加しており、地域資料を他の資料と区別する傾向が強まっていることが窺える(図 2.8、表 2.11)。

NDL

表 2.10 施設の有無 (NDL 調査)

(%)

		独立した部屋	共用の部屋	開架フロアの一画	書庫	貴重書庫	その他
全体 (n=490)		22.4	20.0	61.6	31.8	14.3	4.5
自治体別	都道府県立 (n=51)	29.4	9.8	64.7	78.4	37.3	13.7
	政令市立 (n=15)	40.0	6.7	66.7	66.7	53.3	6.7
	15万人以上市立 (n=117)	23.9	35.9	46.2	38.5	16.2	5.1
	15万人未満市立 (n=231)	22.5	17.3	64.5	23.4	7.4	2.6
	特別区立 (n=10)	30.0	20.0	60.0	30.0	30.0	0.0
	町村立 (n=66)	9.1	12.1	75.8	6.1	6.1	3.0
設立年別	1969年以前 (n=217)	27.6	19.8	56.2	44.2	22.6	4.6
	1970年以降 (n=267)	18.4	20.2	65.9	21.7	7.5	4.5

全公図

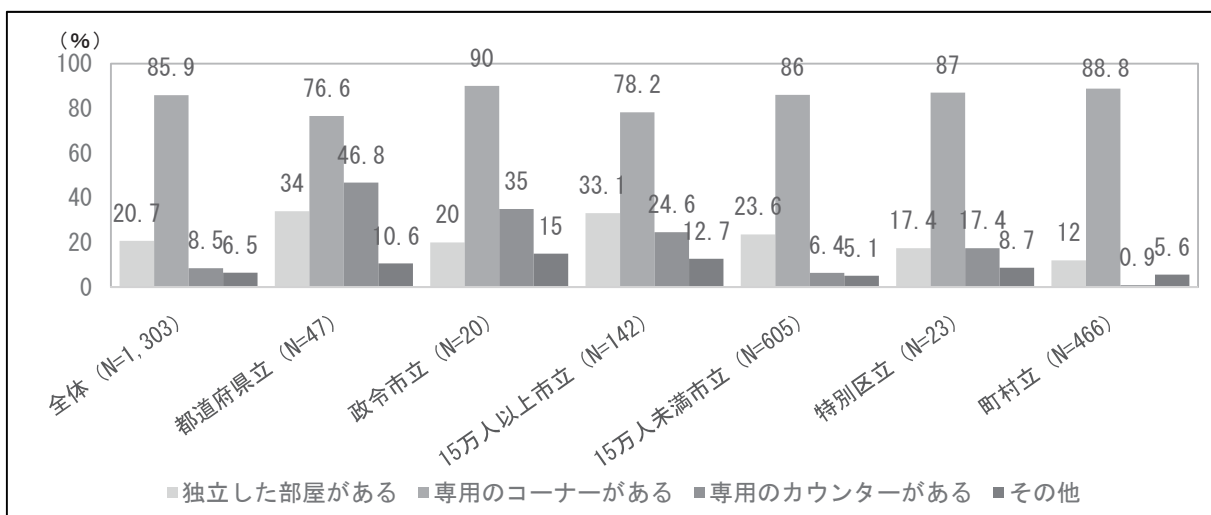


図 2.8 地域資料サービスに係る施設・設備 (全公図調査・自治体種別・複数回答可)

表 2.11 地域資料サービスに係る施設・設備（全公図調査・自治体種別・複数回答可）（館）

	独立した部屋 がある	専用のコーナ ーがある	専用のカウン ターがある	その他	無回答
全体（N=1,303）	270	1,119	111	85	11
都道府県立（N=47）	16	36	22	5	0
政令市立（N=20）	4	18	7	3	0
15万人以上市立（N=142）	47	111	35	18	1
15万人未満市立（N=605）	143	520	39	31	4
特別区立（N=23）	4	20	4	2	0
町村立（N=466）	56	414	4	26	6

設置年別で見ると、NDL 調査では、「独立した部屋」が設立の古い図書館で 27.6%、新しい図書館で 18.4%、「専用のカウンター」についても設立の古い図書館で 11.1%、新しい図書館で 4.9%となっており、かなりの差が見られた。全公図調査では、「独立した部屋がある」が設置年の古い図書館では 34.3%と多く、設置年が新しい図書館になるにしたがって割合が少なくなっていく傾向にあり、「専用のカウンター」についても設置年の古い図書館が 26.3%であるのに対し、新しい図書館では 3.8%と少なくなっており、いずれも NDL 調査時と比べてその差が広がっている。また、「専用のコーナーがある」については、どの年代に設置された図書館においても 80%以上という高い割合であるが、その中でも 2000 年以降に設置された新しい図書館においては 92.7%という最も高い割合で専用のコーナーが設置されており、地域資料のコーナーを設置しようという意識が高まっている様子が窺われる（図 2.9）。

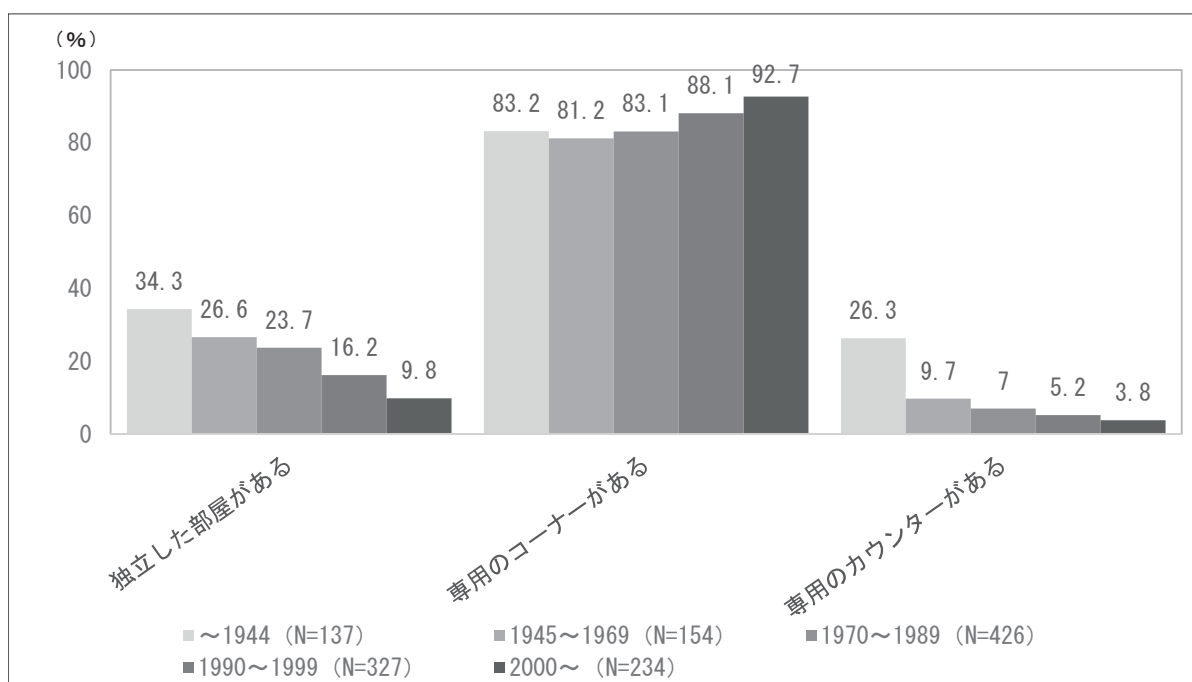


図 2.9 地域資料サービスに係る施設設備（全公図調査・設置年別）

(3) 分析からわかったこと

「図書館の概要」や、地域資料の「サービスの概要」について、NDL 調査と全公図調査との調査結果を比較分析してきた。自治体の状況については、NDL 調査実施前には「平成の大合併」により市町村数が大きく変動していたが、ここ 10 年では、町村の数が約 120 減少し、市の数が微増という変化が見られた。政令指定都市への昇格に伴う編入等が行われたことによるものではないかと考えられる。

地域資料の担当者の配置については、「兼任」の割合が最も多い点は NDL 調査と同様の結果だったが、実数で見た場合には「専任」職員数が NDL 調査時よりも増加していた。全国の公立図書館では、ここ 10 年で職員の非正規化が進行している状況にあるが、全公図調査における「兼任」「専任」それぞれの職員種別内訳を見ても、非常勤・嘱託、委託・派遣（指定管理者職員も含む）の割合が多くなっており、公立図書館全体の運営形態の変化が、地域資料サービスの担当職員にも反映していることが明らかとなった。

また、地域資料サービスの「名称」については、10 年前に比べて「地域資料」を用いる館が増えているのではないかと予測していたが、多少の増加は見られたものの、依然として「郷土資料」を用いている館が最も多いという結果だった。一方で、「施設・設備」に関しては、特に 2000 年以降に設置された新しい図書館において、地域資料の「専用コーナーがある」の割合が増加しており、各地域において地域情報の提供・発信が意識して行われている様子が窺えた。

2 地域資料の収集・整理・保存

(1) 収集

ア 地域資料に関する収集方針・選書基準

NDL 調査（表 2.12）では、収集方針と選書基準とを区別せずに調査し、その明文化や公開の状況について尋ねていたのに対し、全公図調査では、収集方針と選書基準とに分けて調査を行った。

NDL 調査においては、全体では、「明文化したものがある」と回答した館が 54.7%で、そのうち 24.5%が住民に公開されている状況だった。

表 2.12 収集方針・選書基準（NDL 調査）

(%)

		明文化したものが あり、住民にも公開 されている	明文化したものが あるが、住民には公開 されていない	明文化されたものは ないが、慣習的に 定まった収集方針 がある	個々の図書を その時々で判断 するので、特に 収集方針は定めて いない	その他	無回答
全体 (N=490)		24.5	30.2	20.0	21.6	2.0	1.6
自治体別	都道府県立 (N=51)	43.1	49.0	3.9	0.0	2.0	2.0
	政令市立 (N=15)	60.0	33.3	0.0	6.7	0.0	0.0
	15万人以上市立 (N=117)	39.3	28.2	17.9	6.0	5.1	3.4
	15万人未満市立 (N=231)	17.3	26.8	26.4	28.6	0.4	0.4
	特別区立 (N=10)	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	町村立 (N=66)	1.5	22.7	21.2	48.5	3.0	3.0

(7) 収集方針

全公図調査では、15万人未満市立、町村立を除いては、収集方針を明文化している割合が非常に高く、都道府県立では100%、政令市立や15万人以上市立、特別区立でも85%を超える。また、公開率が最も高いのは政令市立（85.0%）、次いで都道府県立（68.1%）である。自治体規模が小さくなるほど明文化や公開の割合は低くなり、町村立では「明文化したものはない」とする図書館の方が多くなる（56.9%）（図2.10）。

NDL調査と単純な比較というわけにはいかないが、全体的にNDL調査時よりも公開率が高まっていると言えるのではないだろうか。

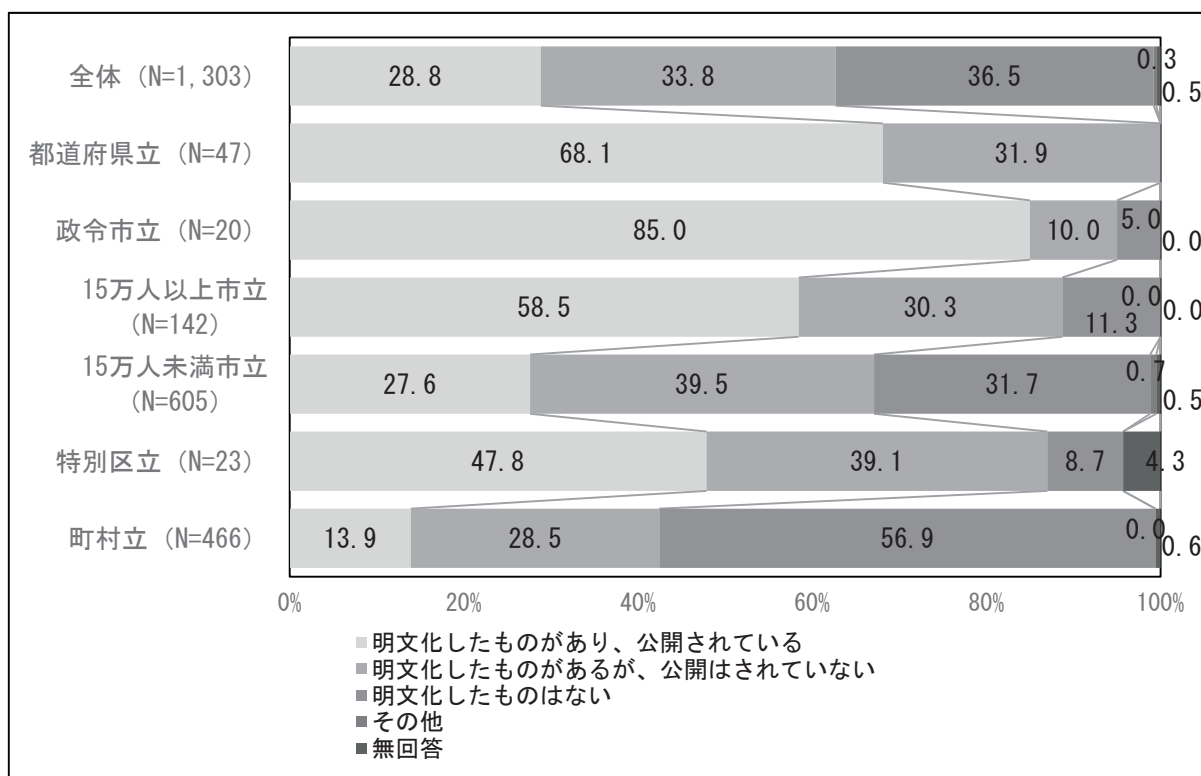


図 2.10 地域資料に関する収集方針の有無（全公図調査）

(4) 選書基準

収集方針に比べ、選書基準を明文化している図書館の割合は低くなっている。また、収集方針の公開率は都道府県立、政令市立などで高かったが、選書基準については明文化していても公開していない図書館が多いという傾向が見られた。15万人未満市立、町村立においては明文化していない割合が高く、特に町村立では7割を超える。自治体規模が小さくなるほど、選書基準の整備が進んでいない状況が窺える（図2.11）。

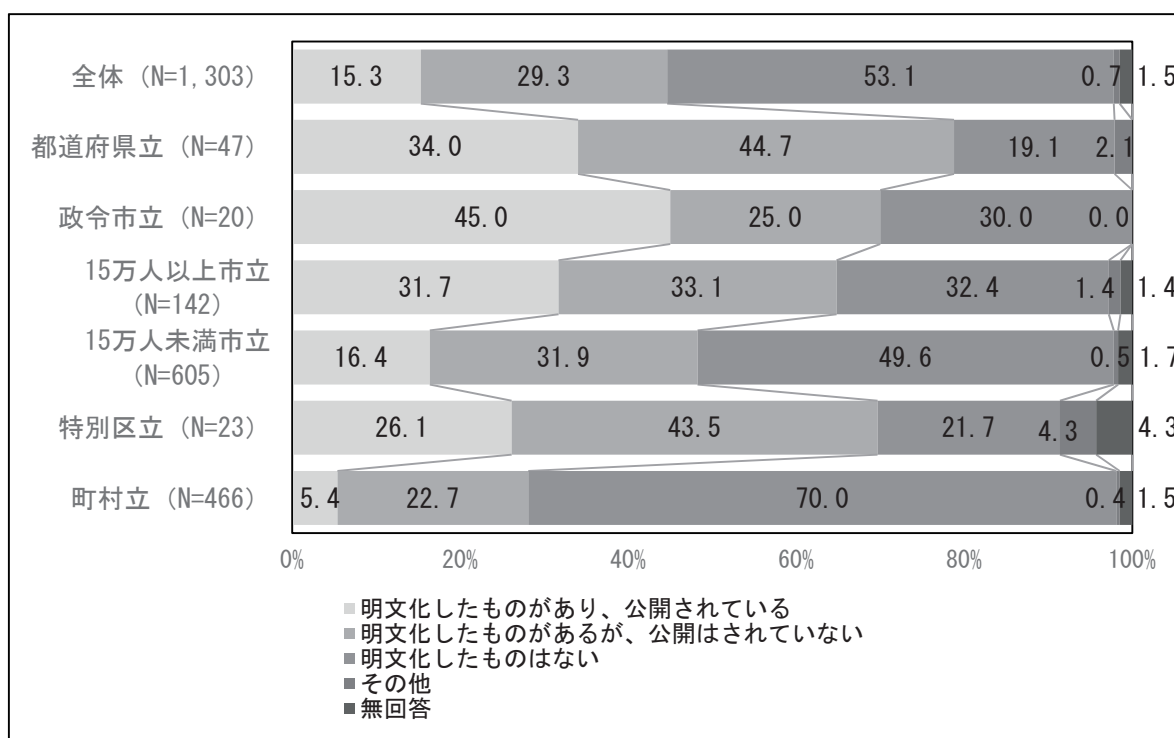


図 2.11 地域資料に関する選書基準の有無（全公図調査）

イ 自治体発行資料の収集状況

自治体発行の資料について、「積極的な収集対象としている」「寄贈による収集を中心としている」「基本的なものは収集対象としている」「収集対象としていない」の4つに区分して調査したものである。NDL 調査と同様に、本項では「積極的に収集している」と「収集対象としていない」と回答したものについてグラフ化し分析した。

NDL 調査（図 2.12）とほぼ同様の傾向を示しているが、全体としては積極的収集の割合が若干減少し、収集対象外の割合が増加している。「議案書」と「監査資料」の積極的収集の割合が低いのはNDL 調査と同様であるが、全公図調査においては、収集対象外が積極的収集の割合を上回る結果となっている。

全公図調査（図 2.13）で積極的収集の割合が最も高いのが「自治体史」（72.5%）、次いで「広報紙・誌」（69.4%）だが、これはNDL 調査に比べ低率となっている。この他にも「行政報告・年報・統計書」（53.7%）「計画書」（39.8%）「予算書・決算書」（43.8%）など、市民が行政運営を知るための資料については、NDL 調査に比して積極的収集の割合が低くなっているが、地域資料の基本資料として各図書館で重点的に収集することが望まれる。

NDL

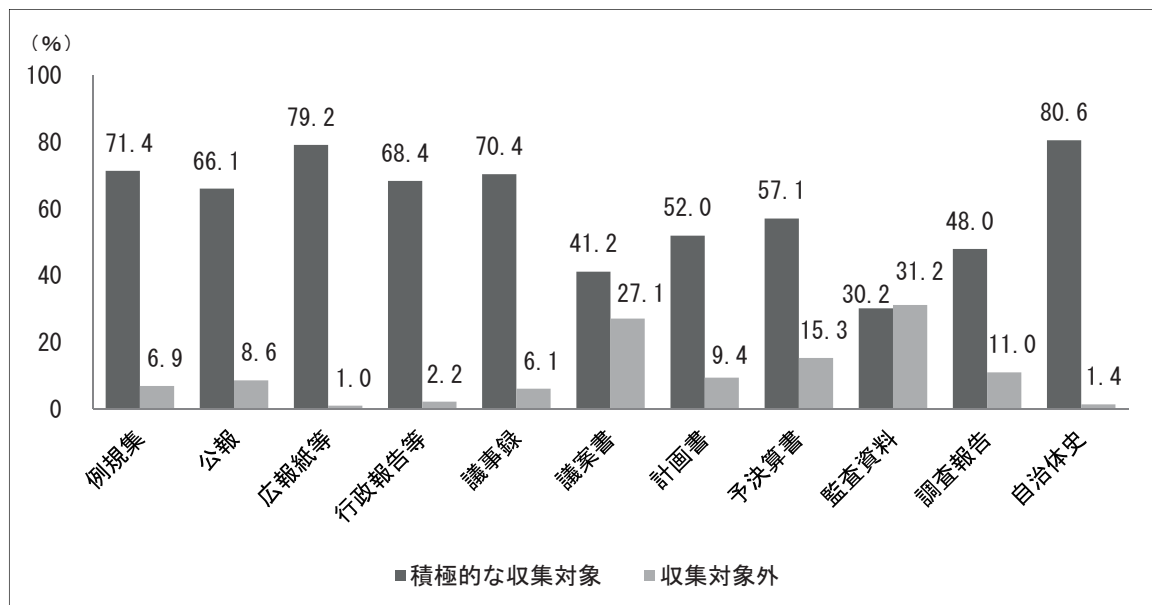


図 2.12 自治体発行の行政資料の収集（NDL調査）

全公図

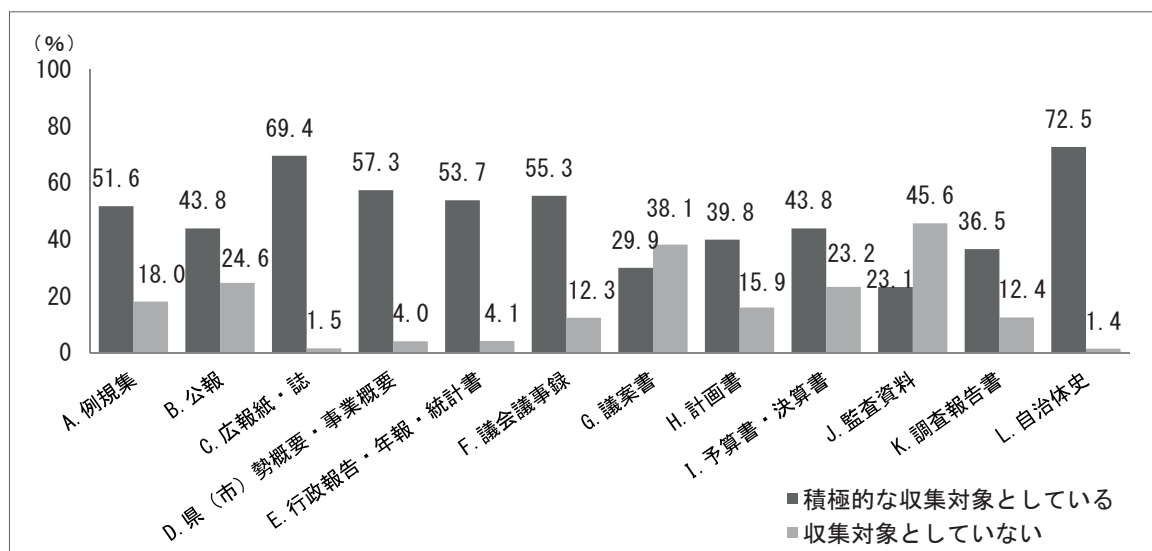


図 2.13 自治体発行資料の収集状況（全体 N=1,303）（全公図調査）

ウ 自治体発行資料の納本に関する規程の有無

NDL 調査では、納本条例や規則が「ある」と回答したのは 39 館（8%）であり、「ない」と回答したところが 90%以上と圧倒的に多かった。全公図調査（図 2.14）でも NDL 調査とほぼ同様の傾向を示しており、「ある」と回答したのは 68 館で、わずかに 5.2%であった。自治体種別に見ると、都道府県立、政令市立、特別区立では「ある」が 2 割を超えているが、市立、町村立では 1 割に満たない。NDL 調査と全公図調査とでは、調査の対象数が異なることを考慮すると、納本規程の整備はここ 10 年でほとんど進んでいないことがわかる。

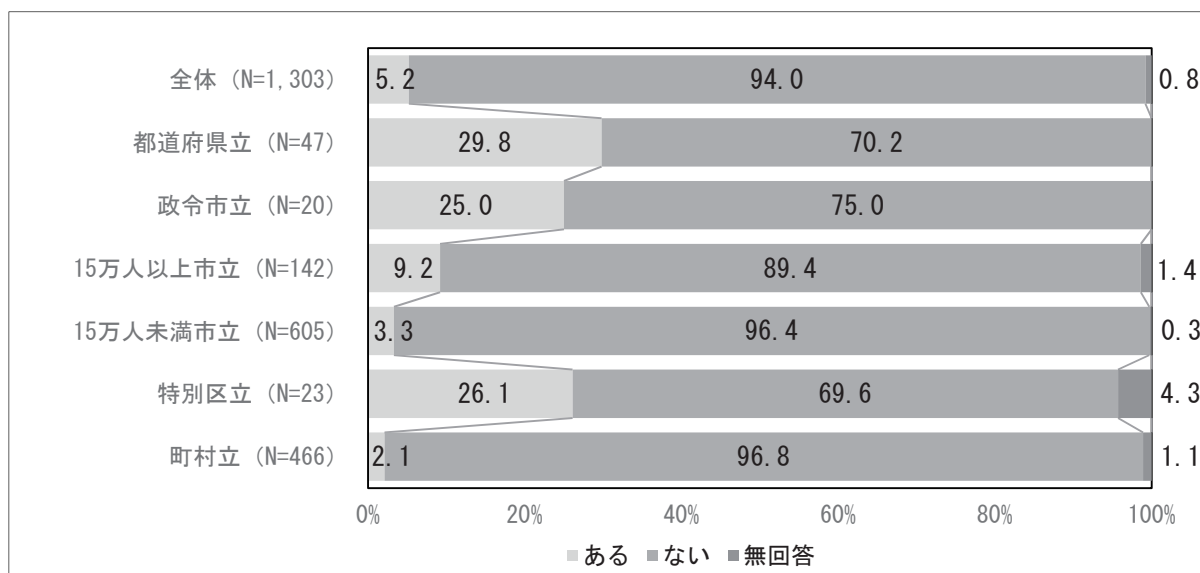


図 2.14 自治体発行資料の納本に関する規定の有無（全公図調査・自治体種別）

エ 自治体内で発行される資料の収集

自治体内で発行されている資料の中で、どのような資料を収集しているかを、「積極的な収集対象としている」「寄贈による収集を中心としている」「基本的なものは収集対象としている」「収集対象としていない」の4つに区分して調査したものである。NDL調査（図 2.15）と同様に、本項では「積極的に収集している」と「収集対象としていない」と回答したものについてグラフ化し分析した。

NDL調査とほぼ同様の傾向を示しているが、積極的収集の割合が全体的に減少している。NDL調査では、積極的収集が20%以上のものが7種あったのに対し、全公図調査（図 2.16）では「郷土人の著作物」（50.9%）、「博物館・美術館・資料館・文学館・文書館の資料」（20.2%）のみである。「郷土人の著作物」の積極的収集の割合は他資料に比べて圧倒的に高く、多くの図書館で重点的に収集されていることがわかる。

また、全公図調査では、収集対象外の方が積極的収集を上回っている資料種別がNDL調査に比べて増加している。中でも、「大学・短大・高専・専修学校の資料」を収集対象外とする割合は28.9%であり、積極的収集7.1%を大きく上回っている。これは、NDL調査で5分の1無作為抽出となっていた町村立など規模の小さい自治体が全公図調査では全て調査対象となったことで、自治体内に該当施設が存在しないところが増えたことによると考えられる。

NDL

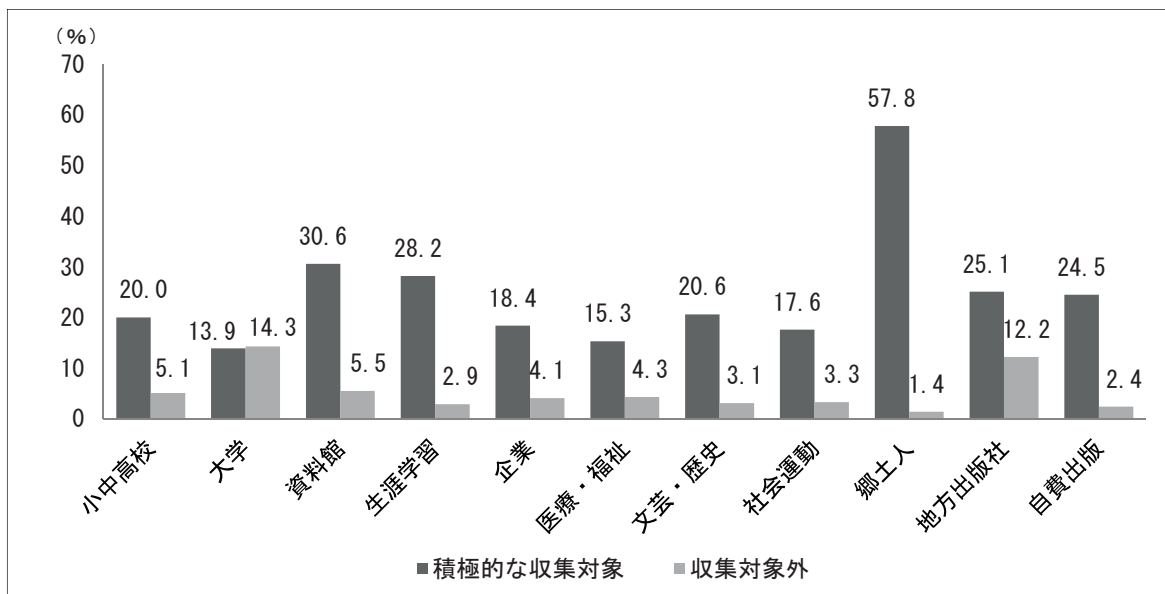


図 2.15 自治体内発行の資料の収集 (N D L 調査)

全公図

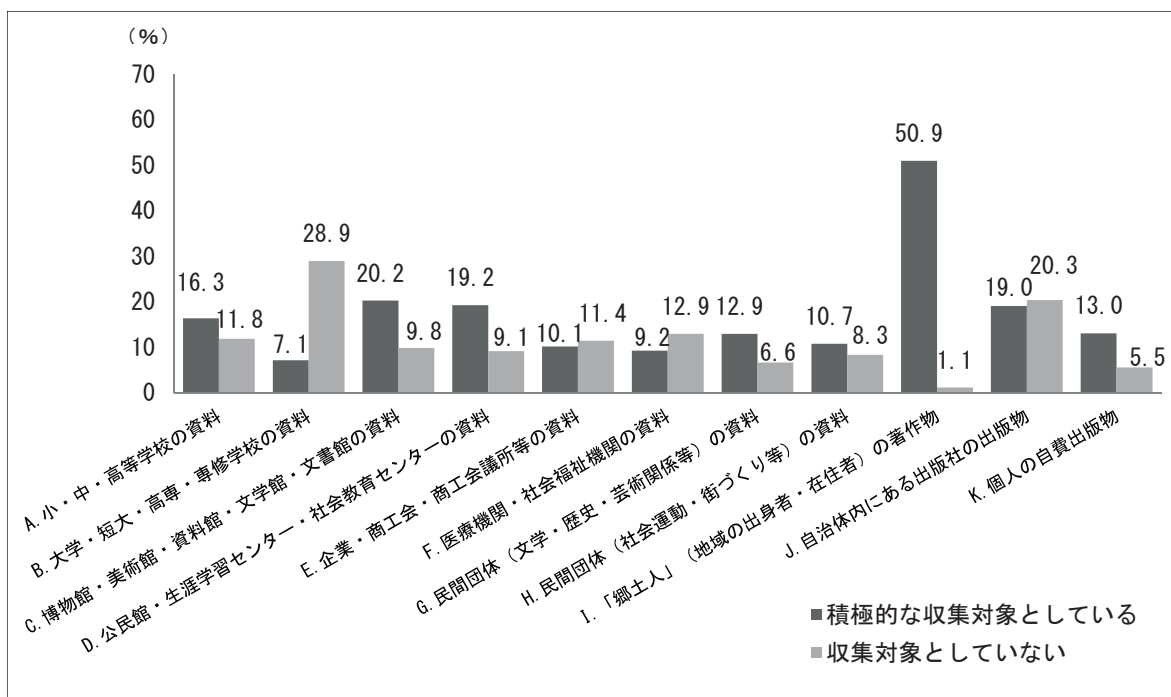


図 2.16 自治体内で発行される資料の収集状況 (全体 N=1,303) (全公図調査)

(2) 整理

ア データ登録状況及び公開状況

(7) 登録状況

① 印刷資料

NDL 調査とほぼ同様の傾向であり、大きな変化は見られない。ただし、ポスターについては、都道府県立、政令市立において、登録率が大きく増加している (都道府県立 7.8%→44.7%、政令市立 13.3%→30.0%) (表 2.13)。

表 2.13 印刷資料登録状況（全公図調査）

（％）

	A. 図書	B. 雑誌	C. 新聞	D. 地図	E. 小冊子	F. ポスター	G. 絵葉書
全体（N=1,303）	97.0	72.7	20.6	52.0	45.1	7.0	12.0
都道府県立（N=47）	100.0	97.9	63.8	89.4	76.6	44.7	72.3
政令市立（N=20）	100.0	90.0	35.0	85.0	75.0	30.0	50.0
15万人以上市立（N=142）	100.0	86.6	33.1	67.6	52.1	12.7	24.6
15万人未満市立（N=605）	99.0	74.9	21.8	54.2	47.3	5.8	9.9
特別区立（N=23）	100.0	73.9	39.1	91.3	82.6	13.0	8.7
町村立（N=466）	92.9	62.2	9.4	37.1	33.9	1.7	3.4

② 非印刷資料

NDL 調査と全公図調査とでは選択肢が異なるため、単純な比較は難しい。全公図調査では、映像資料、音声資料については、いずれの自治体種別においても比較的登録率が高い。一方、マイクロ資料については、都道府県立を除いては、登録率が1割にも満たない（表 2.14）。

表 2.14 非印刷資料登録状況（全公図調査）

（％）

	A. 映像資料	B. 音声資料	C. マイクロ資料	D. 電子資料
全体（N=1,303）	66.4	54.0	6.7	15.0
都道府県立（N=47）	85.1	85.1	68.1	80.9
政令市立（N=20）	80.0	75.0	5.0	40.0
15万人以上市立（N=142）	71.1	63.4	8.5	20.4
15万人未満市立（N=605）	69.3	58.2	5.6	12.6
特別区立（N=23）	56.5	39.1	8.7	17.4
町村立（N=466）	59.2	42.5	1.3	8.8

③ 現物資料

NDL 調査とほぼ同様の傾向を示しており、図書館システムへの現物資料のデータ登録はあまり進んでいないことがわかる。都道府県立を除き「行政文書」の登録率が他に比べて高くなっているのは、調査時に定義を明確にしなかったため、回答者の捉え方が異なっていたことにより、歴史的資料として公文書館で保管されるような行政文書だけでなく、多部数印刷され広く頒布されるような行政資料も当該項目に含めて回答した館があったことによると推察される（表 2.15）。

表 2.15 現物資料登録状況（全公図調査）

（％）

	A. 古文書・古記録	B. 写本・古刊本	C. 写真	D. 美術品・博物資料	E. 原稿・書簡・日記	F. 行政文書	G. 分類不可・その他
全体（N=1,303）	18.0	15.7	10.2	4.6	8.9	30.9	5.7
都道府県立（N=47）	59.6	76.6	42.6	14.9	42.6	38.3	17.0
政令市立（N=20）	25.0	25.0	10.0	0.0	15.0	40.0	0.0
15万人以上市立（N=142）	23.2	24.6	14.8	3.5	11.3	39.4	6.3
15万人未満市立（N=605）	18.5	14.7	9.9	6.1	8.9	34.9	6.4
特別区立（N=23）	17.4	17.4	21.7	13.0	21.7	30.4	21.7
町村立（N=466）	11.2	7.5	5.4	1.7	3.9	21.9	2.8

(4) 公開状況

NDL 調査にはなかった、全公図調査独自の調査項目である。全公図調査では、登録したデータを館内 OPAC、WebOPAC で公開しているかどうかを尋ねている。本項では、WebOPAC での公開状況を分析する。

① 印刷資料

図書の登録データの Web 公開率は非常に高く、都道府県立、政令市立、特別区立では 100%である。ポスターは、収集対象としていない図書館も多いため、それに伴って公開率も低くなっていると考えられる（表 2.16）。

表 2.16 印刷資料公開状況（全公図調査）（%）

	A. 図書	B. 雑誌	C. 新聞	D. 地図	E. 小冊子	F. ポスター	G. 絵葉書
全体 (N=1,303)	83.1	63.5	23.0	41.1	36.4	5.4	10.0
都道府県立 (N=47)	100.0	91.5	66.0	91.5	70.2	34.0	70.2
政令市立 (N=20)	100.0	90.0	65.0	90.0	75.0	30.0	55.0
15万人以上市立 (N=142)	90.8	77.5	42.3	58.5	43.7	9.2	20.4
15万人未満市立 (N=605)	87.8	65.6	23.3	46.4	38.8	4.1	7.4
特別区立 (N=23)	100.0	73.9	39.1	91.3	82.6	13.0	8.7
町村立 (N=466)	71.5	51.9	9.9	27.7	23.6	1.5	2.1

② 非印刷資料

マイクロ資料の Web 公開率が低く、都道府県立を除いては、2割以下にとどまっている（表 2.17）。

表 2.17 非印刷資料公開状況（全公図調査）（%）

	A. 映像資料	B. 音声資料	C. マイクロ資料	D. 電子資料
全体 (N=1,303)	53.3	45.2	5.6	11.7
都道府県立 (N=47)	76.6	72.3	59.6	68.1
政令市立 (N=20)	75.0	75.0	20.0	40.0
15万人以上市立 (N=142)	60.6	57.0	9.9	15.5
15万人未満市立 (N=605)	56.7	48.4	3.8	9.1
特別区立 (N=23)	52.2	39.1	4.3	17.4
町村立 (N=466)	43.3	33.7	0.6	6.7

③ 現物資料

現物資料の Web 公開率は、全体的に低くなっている。行政文書の値が高いのは、前述のデータ登録状況と同様の理由だと考えられる（表 2.18）。

表 2.18 現物資料公開状況（全公図調査）

（％）

	A. 古文書・古記録	B. 写本・古刊本	C. 写真	D. 美術品・博物資料	E. 原稿・書簡・日記	F. 行政文書	G. 分類不可・その他
全体 (N=1,303)	13.5	12.0	7.7	3.1	6.4	24.0	4.3
都道府県立 (N=47)	57.4	70.2	36.2	10.6	36.2	34.0	8.5
政令市立 (N=20)	30.0	30.0	10.0	0.0	15.0	40.0	0.0
15万人以上市立 (N=142)	19.0	19.0	12.7	2.1	9.2	33.1	6.3
15万人未満市立 (N=605)	12.9	10.1	6.6	4.3	5.5	26.6	5.0
特別区立 (N=23)	17.4	17.4	21.7	13.0	21.7	26.1	17.4
町村立 (N=466)	7.3	5.4	3.9	0.9	2.8	16.1	1.9

イ 独自分類の使用

NDL 調査では、図書分類の方法について尋ねているが、全公図調査においては、まず独自分類を使用しているかどうかを尋ねた（図 2.17）。

都道府県立、政令市立においては「地理区分がある」が8割以上、「主題に関する独自分類がある」が5割以上を占め、両者の併用など、何らかの独自分類を用いている図書館が多いことがわかる。一方、15万人未満市立、町村立においては、「特にない」という回答が最も多くなっている。収集対象とする地域の範囲が狭く、資料の所蔵数が少ない自治体では、独自の分類を設ける必要性が低いのではないかと考えられる。特別区立では「主題に関する独自分類がある」が「地理区分がある」を上回っており、他の自治体種別とは異なる傾向を示している。

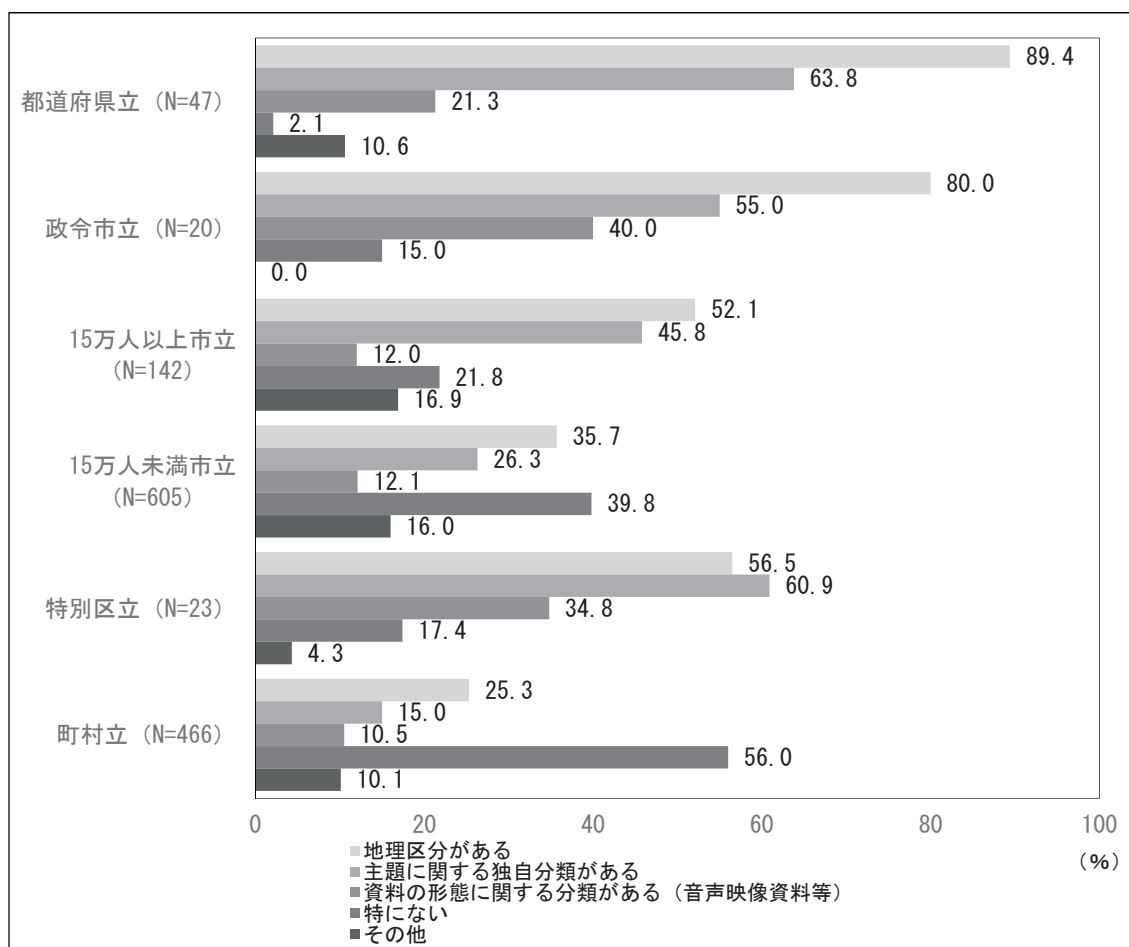


図 2.17 独自分類（全公図調査）

ウ 分類方法

NDL 調査と傾向は変わっていない。都道府県立、政令市立、15 万人以上市立では、「まず主題区分してから地理区分する」と回答した図書館が多いが、特別区立では、「貴自治体とそれ以外を分けてそれぞれ主題区分する」が半数を超える。15 万人未満市立、町村立では「地理区分はしない」の割合が高くなっている。自治体規模が大きくなるにつれ、収集範囲とする地域も広がることから、地理区分が必要になると思われる（図 2.18）。

各図書館で採用している分類方法は、既に所蔵している資料との関係もあり、簡単に変更できるものではないため、NDL 調査から 10 年経過しても変化があまりないものと考えられる。

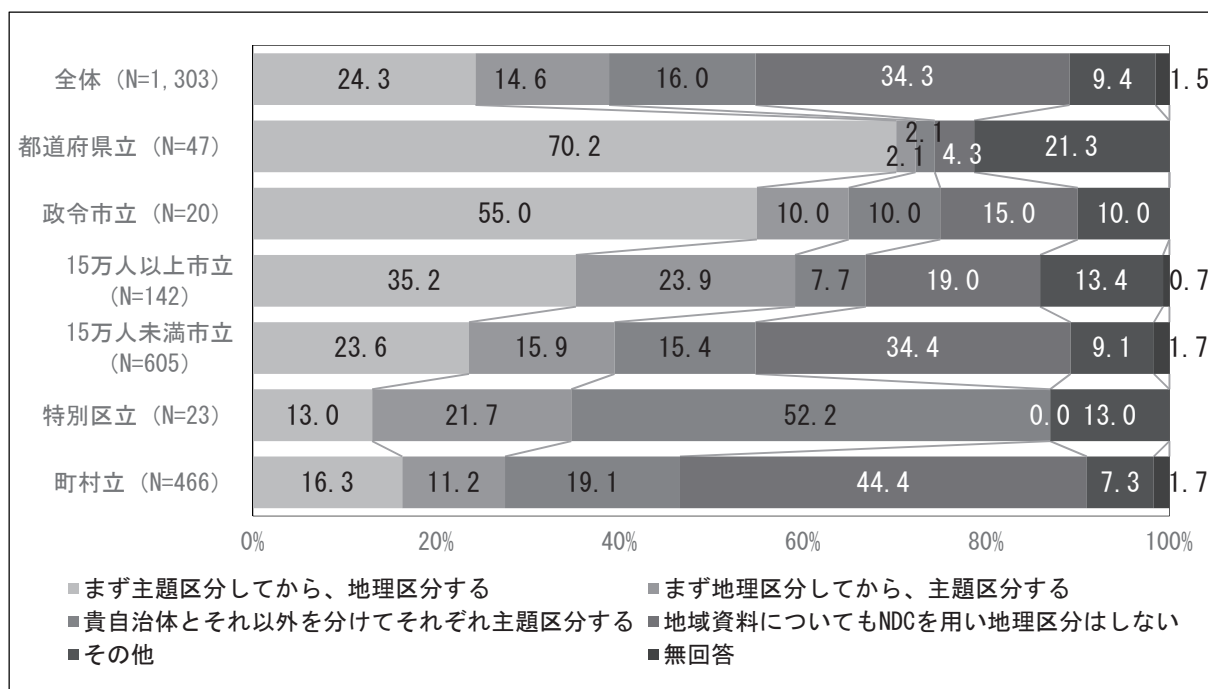


図 2.18 分類方法（全公図調査）

エ 書誌データ作成方法

NDL 調査では「データ作成時のマーク利用」という項目で調査している。全ての自治体種別で「一部は独自に作成し、一部は MARC や他館が作成したものを利用する」が最も多いのは NDL 調査と同様だが、その割合が高まり、「ほとんどを独自に作成している」の割合が低くなった。一方、「ほとんどを独自に作成している」の割合が最も高いのは特別区立（43.5%）である（図 2.19）。

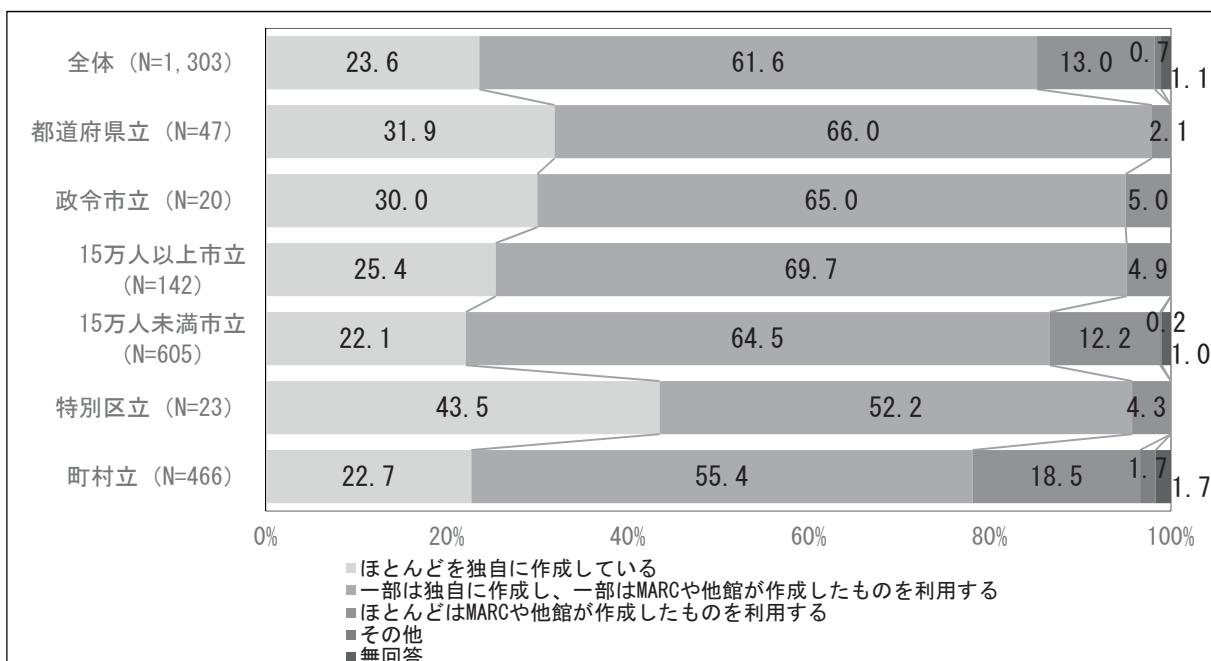


図 2.19 書誌データ作成方法（全公図調査）

オ 件名付与

NDL 調査と同様の傾向であり、大きな変化はない。都道府県立、政令市立など自治体規模が大きなところほど「BSH 準拠」の割合が高い。「件名を与えていない」の割合は全体的に減少している。件名が付与されている MARC の使用割合が高くなっていることと関係があるのではないかと考えられる（図 2.20）。

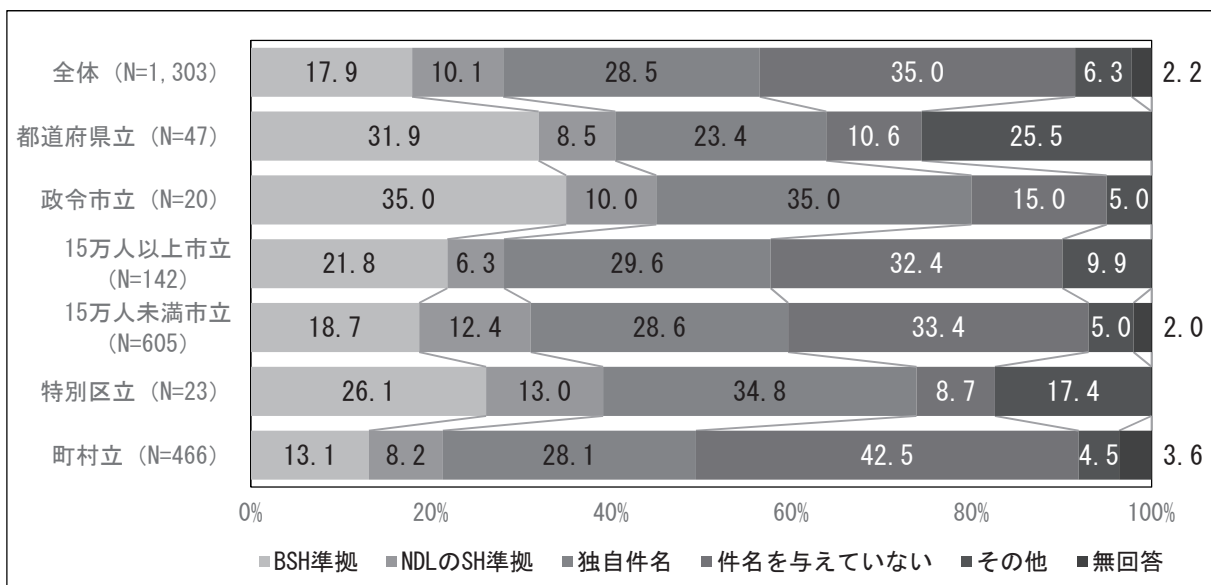


図 2.20 書誌データへの件名付与（全公図調査）

カ 地域資料を区別した検索

図書館システムで地域資料を区別して検索できるかどうかを調査した。NDL 調査では「業務用端末で地域資料を検索できる」とした図書館が半数近くと最も多く、「業務用端末に加えて館内 OPAC でも地域資料を限定して検索できる」は 8.4%、「業務用端末と館内 OPAC に加えてインターネット

上でも地域資料を限定して検索できる」は14.5%であった（図2.21）。全公図調査とNDL調査とでは選択肢が異なっており比較が難しいため、全公図調査結果についてのみ自治体種別に分析する（表2.19）。

業務用システムでは町村立を除いて8割を超える図書館が「区別して検索できる」と回答したのに対し、WebOPACでは、全体的にその割合が低く、都道府県立でも約7割、その他の館種においては5割に満たなかった。一般的な検索エンジンでは、複雑な条件を指定するような検索画面でなく簡易な画面が主流となっているため、このことが図書館のWebOPACの設計にも影響しているのではないかと考えられる。

NDL

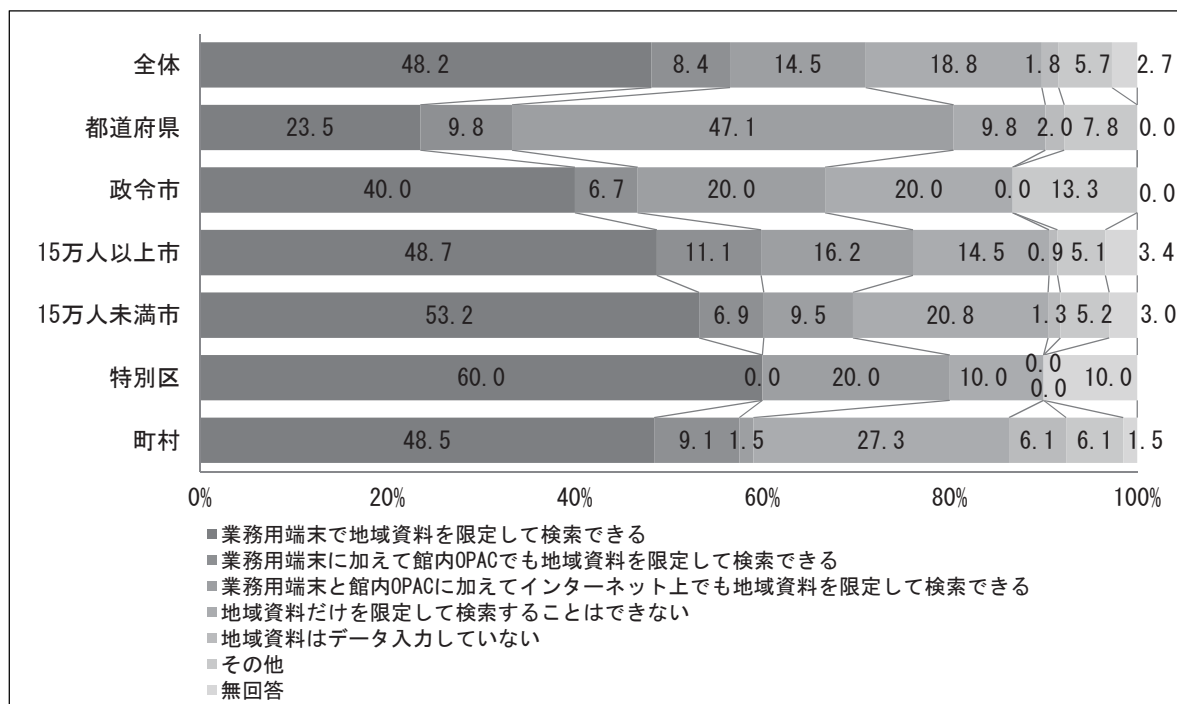


図2.21 地域資料の検索（NDL調査）

全公図

表2.19 地域資料を区別した検索（全公図調査）（%）

	①業務用システム	②館内OPAC	③WebOPAC
都道府県立（N=47）	93.6	70.2	72.3
政令市立（N=20）	90.0	25.0	40.0
15万人以上市立（N=142）	90.8	35.2	47.2
15万人未満市立（N=605）	85.0	30.6	37.7
特別区立（N=23）	91.3	52.2	47.8
町村立（N=466）	75.1	26.6	25.3

(3) 保存

ア 保存に関する方針・基準

地域資料の保存に関する方針・基準があるかを尋ねた。NDL調査では方針・基準の有無のみを調

査しており、全体の5割を超える図書館が「ある」と回答している（図 2.22）。全公図調査では、NDL 調査と多少選択肢が異なっている（図 2.23）。

特別区立では、方針・基準の整備が進んでおり、「図書館全体の保存方針の中で、一部地域資料について言及している」場合を含め、何らかの形で保存に関する方針・基準を持っている割合が8割を超えている。一方、15万人未満市立、町村立においては、「保存方針や基準はない」とする回答が5割を超え、整備が進んでいない状況が明らかとなった。

NDL

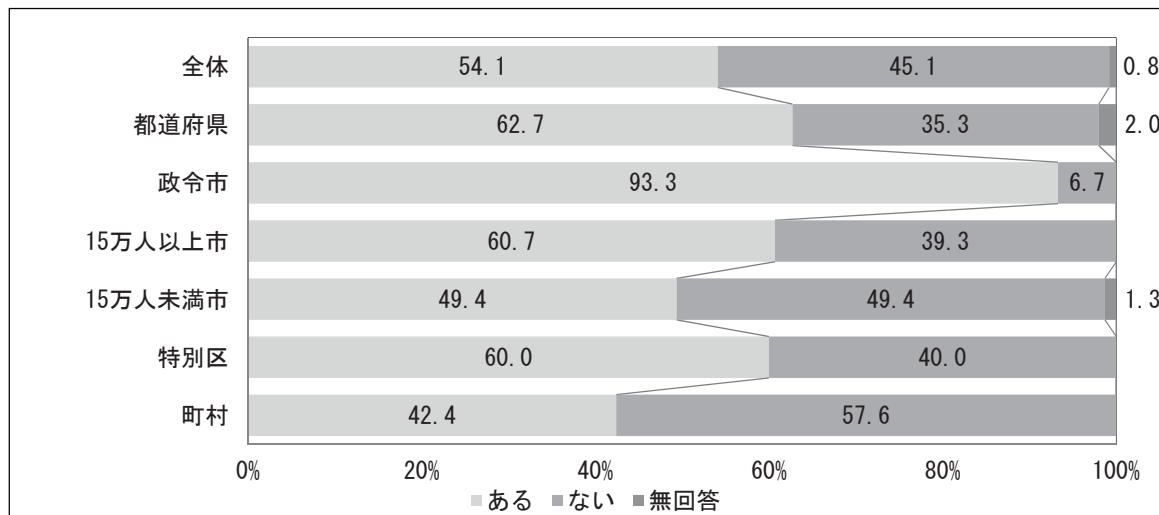


図 2.22 資料保存に関する方針（NDL調査）

全公図

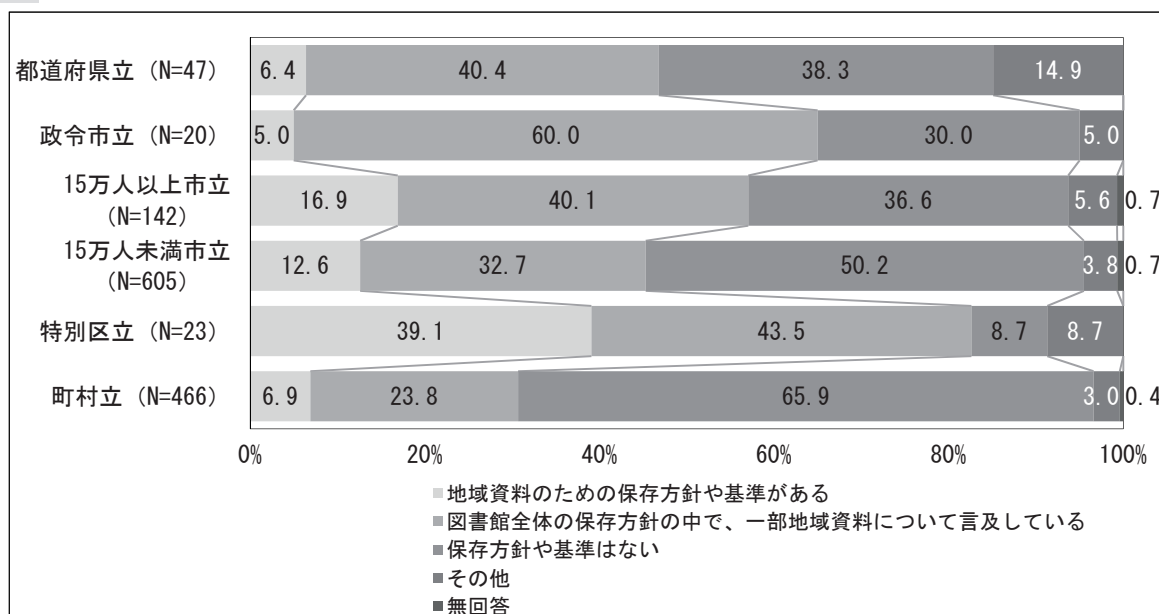


図 2.23 地域資料の保存に関する方針・基準（全公図調査）

イ 資料保存対策

NDL 調査（表 2.20）と全公図調査（表 2.21）とでは選択肢が大きく異なっている。共通する項目を比較すると、「マイクロ化、デジタル化等の媒体変換」に関しては、政令市立を除く自治体種別において NDL 調査よりも実施率が高まっている。実施率が高いのは、都道府県立（85.1%）、政令市立（70.0%）である。また、「保存環境や資料の劣化調査をしたことがある」割合は、自治体規模の大

きなところほど高い傾向にある。

全公図調査独自の項目で見ると、全ての自治体種別において実施率が高いのは「補修、再製本を行っている」「資料保存容器や調湿紙等を用いている」、逆に実施率が低いのは「資料の脱酸処理を行ったことがある」「紫外線への対策を行っている」である。日常的に比較的容易に行える保存対策については、自治体の規模にかかわらず実施されていることがわかる。

NDL

表 2.20 地域資料保存対策（NDL調査） (%)

	環境整備	保存措置	脱酸処理	くん蒸	新聞対策	媒体変換	劣化調査	その他	無回答
全体	18.4	25.1	3.1	22.4	25.1	23.7	3.5	8.4	38.2
1. 都道府県	31.4	64.7	13.7	54.9	82.4	74.5	17.6	5.9	3.9
2. 政令市立	26.7	73.3	6.7	26.7	60.0	73.3	6.7	0.0	13.3
3. 15万人以上市立	18.8	29.1	2.6	23.9	34.2	26.5	1.7	6.0	33.3
4. 15万人以下市立	19.0	16.5	1.3	18.6	13.0	14.3	1.7	9.1	41.6
5. 特別区立	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	40.0
6. 町村立	6.1	6.1	1.5	9.1	3.0	3.0	1.5	13.6	66.7
設立が古い図書館	22.6	20.4	3.2	24.7	16.1	16.1	2.2	10.8	37.6
設立が新しい図書館	17.0	14.1	0.0	14.8	11.1	13.3	1.5	8.1	43.0

全公図

表 2.21 地域資料保存対策実施状況（全公図調査） (%)

	補修・再製本を行っている	温湿度管理をした保存スペースがある	窓ガラスへのフィルム貼付、紫外線防止蛍光灯使用等紫外線への対策を行っている	資料保存容器（中性紙の箱・袋）や、調湿紙等を用いている	資料のくん蒸処理を行う等、虫菌害への対策を行っている	資料の脱酸処理を行ったことがある	保存環境や資料の劣化調査をしたことがある	マイクロフィルム化、フィルム化、デジタル化等媒体変換を行っている	その他
都道府県立 (N=47)	97.9	53.2	25.5	85.1	48.9	19.1	31.9	85.1	6.4
政令市立 (N=20)	90.0	55.0	10.0	65.0	40.0	20.0	25.0	70.0	0.0
15万人以上市立 (N=142)	83.8	23.2	7.7	43.7	21.8	4.2	2.8	43.0	8.5
15万人未満市立 (N=605)	71.6	15.0	6.3	20.7	14.2	1.7	2.3	16.2	10.4
特別区立 (N=23)	95.7	13.0	8.7	26.1	21.7	8.7	17.4	30.4	4.3
町村立 (N=466)	55.4	10.5	8.6	10.7	6.4	0.0	1.9	6.9	13.1

ウ 全国紙地域版及び地方紙の保存

NDL調査（図 2.24）においては、全国紙・地方紙の保存について一つの設問で調査しているが、全公図調査（図 2.25、2.26）においては、それぞれ設問を分けて調査した。

まず、全国紙については、自治体種別によって保存方法に違いが見られた。都道府県立では「マイクロフィルム化して保存」「原紙のまま保存」が6割を超えているのに対し、政令市立では「原紙のまま保存」「縮刷版を保存」の割合が高い。また、15万人以上市立と特別区立においては「縮刷版を保存」が、15万人未満市立と町村立においては「短期保存のみで長期保存はしていない」の割合が高くなっている。

地方紙については、特別区立を除いては「原紙のまま保存」の割合が高かった。これは、地方紙によっては縮刷版が刊行されていない場合があることと関係しているのではないかと考えられる。

特別区立においては「短期保存のみで長期保存はしていない」の割合が高い。

NDL

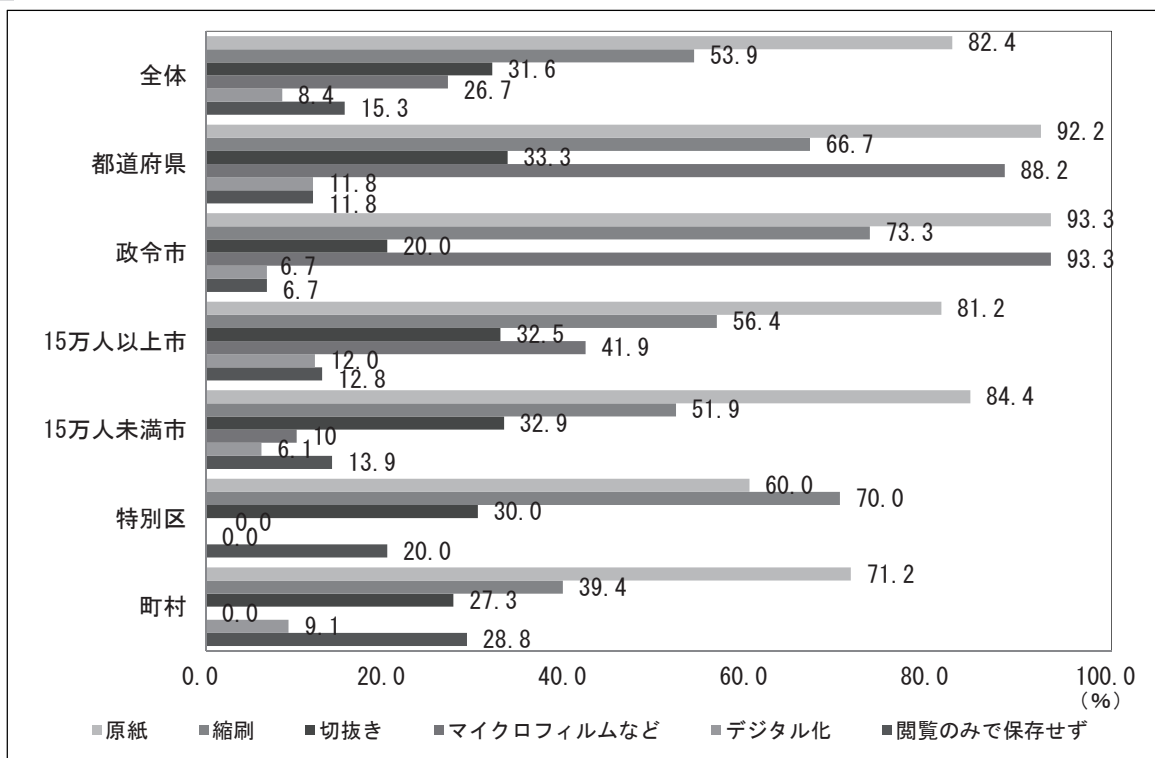


図 2.24 全国紙・地方紙の保存（N D L 調査）

全公図（全国紙）

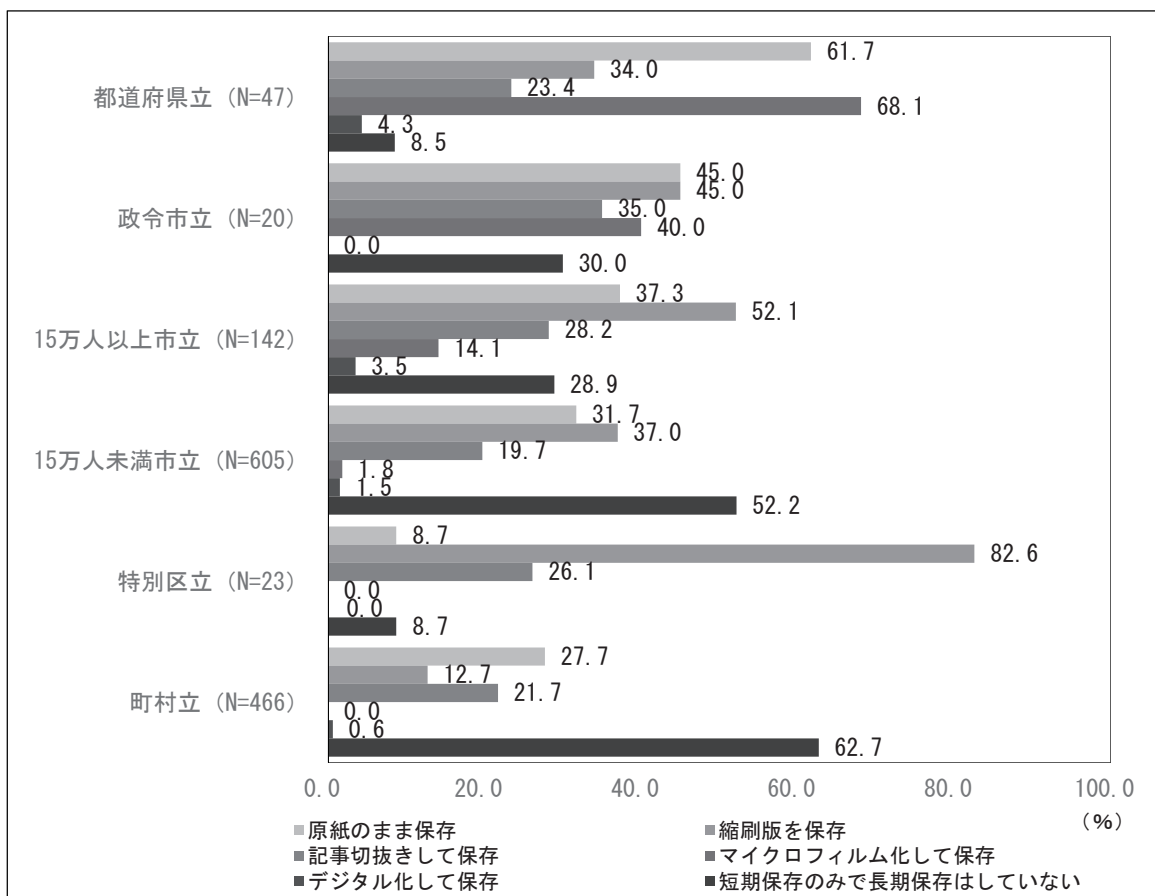


図 2.25 全国紙地域版の保存方法（全公図調査）

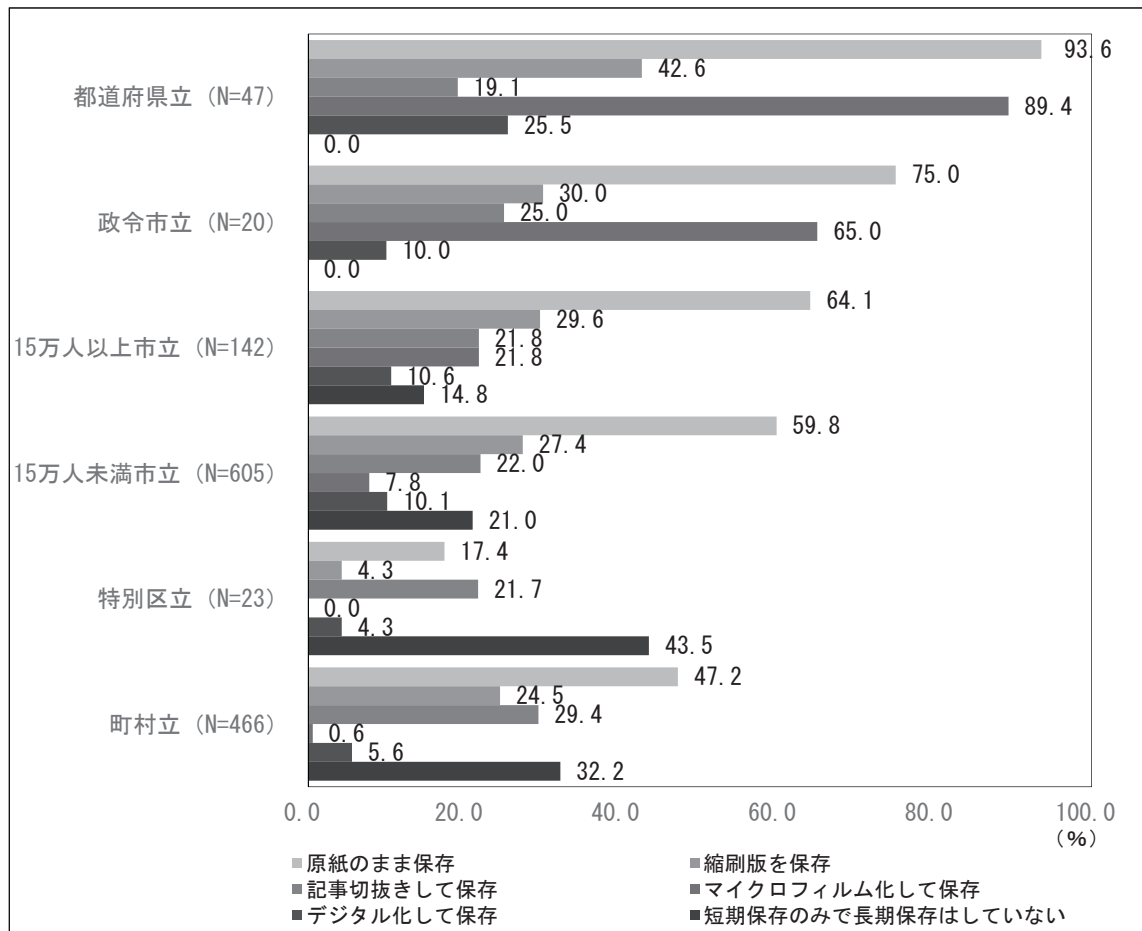


図 2.26 地方紙の保存方法（全公図調査）

(4) 分析からわかったこと

地域資料の「収集」「整理」「保存」について、NDL 調査と全公図調査との調査結果を比較分析してきた。NDL 調査と選択肢が異なっている設問があったことや、NDL 調査が一部の自治体について無作為抽出であったこと等から、両者を単純に比較することはできないが、図書館運営の基本的業務である「収集」「整理」「保存」に係るほとんどの調査項目において、10 年前の NDL 調査とほぼ同様の傾向が見られた。

変化が見られた項目としては、「収集方針・選書基準」「書誌データ作成」「保存対策」が挙げられる。「収集方針・選書基準」については、明文化や公開率が高まっている傾向にあった。自治体における情報公開の進展に伴って、図書館資料の収集を組織的・系統的に行うための拠り所であるこれらの方針・基準についても、住民の理解と協力を得るために明文化や公開が進んだのではないかと考えられる。また、「書誌データ作成」については、独自作成ではなく MARC を利用する割合が高まり、「保存対策」については、マイクロ化、デジタル化等の媒体変換の実施率が高くなっていった。これらのことから、ここ 10 年で飛躍的に増大・進歩した情報流通や情報技術を、図書館業務に活用している様子が窺えた。

3 地域資料の利用・提供、地域資料サービスの連携

(1) 地域資料の利用・提供

ア 貸出方針

NDL 調査では、「地域資料室も禁帯出以外の図書は、書庫開架を問わず貸出」が 58%と最も多く、次に「地域資料室の資料は貸出禁止で、地域資料は一般開架で貸し出す」(21%)、「原則的にすべてを貸出としている」(4.5%)、「地域資料の貸出しは一切しない」(4.3%)となっていた。

全公図調査(図 2.27)では、NDL 調査と選択肢が若干異なっており、「一部貸出禁止」が最も多く(54.2%)、次に「一部貸出可」(35.9%)、「全て貸出禁止」(4.7%)、「全て貸出可」(1.3%)となっていた。

自治体種別では、都道府県立において、NDL 調査では「地域資料の貸出しは一切しない」が 3.9%であったのに対して、全公図調査では「全て貸出禁止」が 17.0%となっており、NDL 調査時よりも増加している。また、特別区立において、NDL 調査では、「地域資料室も禁帯出以外の図書は、書庫開架を問わず貸出」が 100%であったが、全公図調査では、「一部貸出禁止」が 60.9%、「一部貸出可」が 39.1%となっている。これは、NDL 調査において特別区立は 2分の1 抽出によるものであったことによる違いと考えられる。

また、設置年別、地域資料に関するサービスの位置づけとの関連も比較してみたが、NDL 調査と同様の傾向が見られた。

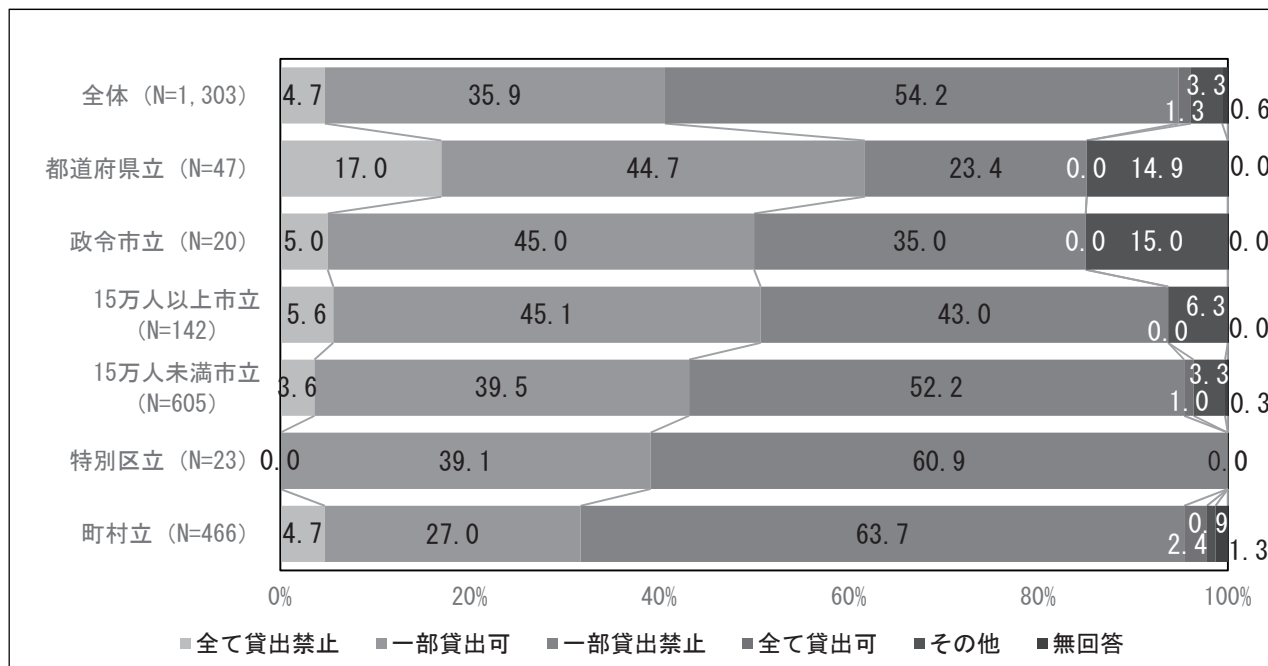


図 2.27 地域資料の貸出方針(全公図調査・自治体種別)

イ 貸出条件

NDL 調査にはなかった調査項目として、上記 3(1)ア「貸出方針」で「一部貸出可」「一部貸出禁止」「全て貸出可」のいずれかを選択した図書館について貸出条件を尋ねたところ、「一般資料と同じ条件で貸出する」が最も多く、90.3%であった(図 2.28)。

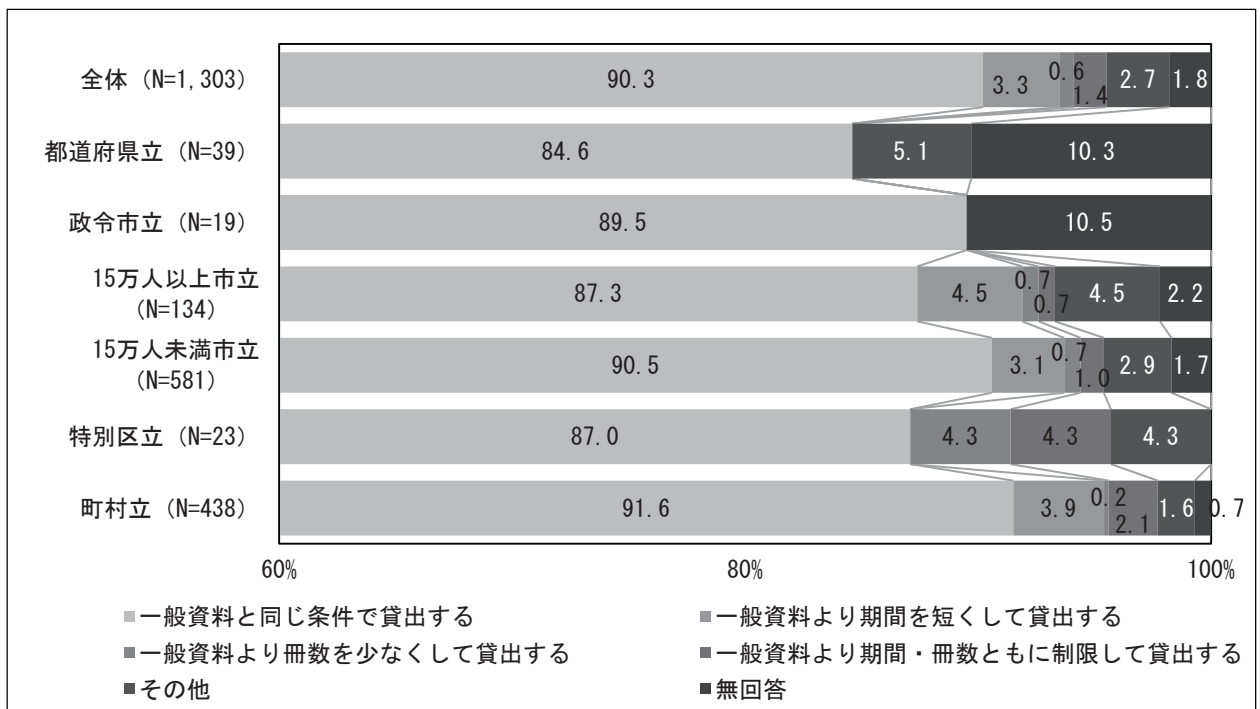


図 2.28 貸出条件（全公図調査・自治体種別）

ウ 利用状況（貸出、レファレンス）

NDL 調査では、地域資料の貸出統計が無い図書館は全体（490 館）の 46%であり、地域資料関係のレファレンス統計の報告があった図書館は 44%であった。

全公図調査では、サービスの利用状況として、貸出及びレファレンス状況について尋ねたところ、地域資料のみの貸出統計をとっている図書館は 32.4%、地域資料のみのレファレンス統計をとっている図書館は 9.7%であった。

(7) 貸出冊数

NDL 調査では、地域資料の貸出統計がない図書館が 46%程度あり、地域資料の貸出統計のある図書館における貸出冊数の割合の分析となっていた。最も多かった回答は、「1,000～9,999 冊」（都道府県立 74.3%、政令市立 60.0%、15 万人以上市立 70.2%、特別区立 71.4%）、15 万人未満市立と町村立においては、「100～999 冊」という回答が多く（15 万人未満市立 61.8%、町村立 76.5%）、図書館の規模が大きくなると貸出が増える傾向にあった。

全公図調査（表 2.22）においても、無回答の図書館が全体で 64.5%となっていることから、回答があった図書館における貸出冊数の割合を分析したところ、NDL 調査と同様の結果が出ている。無回答が多かったのは、地域資料を貸出していない館や地域資料のみの貸出統計がない館が無回答となったことによると考えられる。

表 2.22 地域資料のみの貸出冊数（全公図調査）（無回答を除く） (％)

	～99 冊	100～999 冊	1,000～9,999 冊	10,000～99,999 冊	100,000～999,999 冊
合計 (N=463)	10.4	47.7	37.4	4.3	0.2
都道府県立 (N=27)	7.4	3.7	59.3	29.6	0.0
政令市立 (N=7)	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0
15 万人以上市立 (N=47)	2.1	25.5	66.0	6.4	0.0
15 万人未満市立 (N=225)	8.0	48.0	40.9	2.7	0.4
特別区立 (N=9)	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
町村立 (N=148)	18.2	66.2	15.5	0.0	0.0

(イ) レファレンス

NDL 調査では、地域資料関係のレファレンス統計の報告があった図書館（全体の 44％）に関するデータとなるが、全体では「～99 冊」が 47.7％と最も多く、次に「100～999 冊」（31.2％）、「1,000～9,999 冊」（20.2％）であった。自治体種別では、都道府県立、政令市立は「1,000～9,999 冊」が最も多く（都道府県立 64.7％、政令市立 60.0％）、15 万人以上市立は「100～999 冊」（55.8％）、その他の種別は「～99 冊」という回答が多かった。

全公図調査では、「地域資料のみの統計を取っている」と回答した図書館は全体の 9.7％にすぎなかったが、自治体種別でみると、都道府県立は 70.2％、政令市立は 45.0％と規模の大きな図書館では、地域資料のみのレファレンス統計を取っている傾向にある（表 2.23）。レファレンス件数については、NDL 調査とほぼ同様の結果が出ているが、特別区立については、報告があった全ての図書館が「100～999 冊」と回答している（表 2.24）。

表 2.23 地域資料のみのレファレンス統計（全公図調査・自治体種別） (％)

	地域資料のみの統計を取っている	地域資料のみの統計は取っていない	実施していない（貸出禁止）	無回答
全体 (N=1,303)	9.7	85.5	3.6	1.2
都道府県立 (N=47)	70.2	29.8	0.0	0.0
政令市立 (N=20)	45.0	55.0	0.0	0.0
15 万人以上市立 (N=142)	14.1	83.8	2.1	0.0
15 万人未満市立 (N=605)	7.3	88.6	3.6	0.5
特別区立 (N=23)	17.4	82.6	0.0	0.0
町村立 (N=466)	3.4	89.1	4.7	2.8

表 2.24 地域資料のレファレンス件数（全公図調査・自治体種別）（無回答を除く） (％)

	～99 冊	100～999 冊	1,000～9,999 冊	10,000～99,999 冊
合計 (N=149)	45.6	28.2	25.5	0.7
都道府県立 (N=33)	0.0	18.2	78.8	3.0
政令市立 (N=9)	0.0	33.3	66.7	0.0
15 万人以上市立 (N=21)	9.5	66.7	23.8	0.0
15 万人未満市立 (N=52)	76.9	21.2	1.9	0.0
特別区立 (N=4)	0.0	100.0	0.0	0.0
町村立 (N=30)	86.7	13.3	0.0	0.0

エ 広報

NDL 調査では、「地域資料関係の PR」という項目（複数回答可）で調査をしている。全体としては「特に PR をしていない」という回答が最も多く 50.6%であった。自治体種別に見た場合、都道府県立では、「ホームページで紹介している」が 78.4%、次いで「図書館パンフレットで触れている」が 43.1%であった。政令市立においては、「図書館報の中で触れている」が 60.0%、「ホームページで触れている」が 53.3%であった。市区町村においては、「特に PR はしていない」という回答が多く、町村立におけるその割合は 75.8%であった。また、「メールマガジンで紹介している」は、都道府県立だけが回答している（15.7%）。

全公図調査においては、どのような広報を実施しているか尋ねている（複数回答可）（表 2.25）。全体としては、「特にしていない」という回答が最も多く、49.8%であった。自治体種別に見ると、都道府県立では、「図書館全体のパンフレットの一部に記載がある」（78.7%）が最も多く、次いで、「図書館ウェブサイトの中に地域資料単独のページがある」（72.3%）、「地域資料のパスファインダーを作成している」（61.7%）と地域資料を積極的に広報している様子が窺われる。15 万人未満市立と町村立については、「特に PR はしていない」という回答が最も多い点は、NDL 調査時とほぼ同様の結果となっているが NDL 調査時に「特に PR はしていない」という回答が多かった 15 万人以上市立（41.9%）と特別区立（40.0%）の割合が減っている点において、NDL 調査と異なっている。また、規模の大きな図書館においては、「図書館ウェブサイトの中に地域資料単独のページがある」図書館が多く、一般の資料と地域資料とを区別して扱っていることがわかる。メールマガジンについては、NDL 調査時には都道府県立で広報に活用しているのみだったが、全公図調査においては、政令市立や 15 万人以上市立にも活用が拡大している。

表 2.25 地域資料の広報手段（全公図調査） (%)

	地域資料だより等の広報誌を発行している	自治体の広報誌等に掲載している	図書館報の中に枠がある	地域資料単独のパンフレット（利用案内）を作成している	図書館全体のパンフレットの一部に記載がある	地域資料のパスファインダーを作成している	地域資料単独のページがある	図書館ウェブサイトの中に地域資料単独のページがある	図書館ウェブサイトに情報を掲載している	メールマガジンを発行している	特にしていない	その他	無回答
合計 (N=1,303)	2.5	9.8	7.6	2.7	16.1	11.7	13.0	17.8	1.2	49.8	6.4	1.2	
都道府県立 (N=4)	6.4	2.1	31.9	19.1	78.7	61.7	72.3	48.9	19.1	0.0	14.9	0.0	
政令市立 (N=20)	15.0	5.0	10.0	10.0	35.0	70.0	75.0	40.0	10.0	5.0	15.0	0.0	
15 万人以上市立 (N=142)	4.9	2.8	12.7	6.3	22.5	26.1	27.5	34.5	1.4	26.1	9.9	0.7	
15 万人未満市立 (N=605)	1.7	8.6	6.6	1.3	14.5	8.3	9.1	17.0	0.3	52.7	5.0	0.8	
特別区立 (N=23)	8.7	13.0	8.7	8.7	30.4	26.1	47.8	21.7	0.0	17.4	4.3	0.0	
町村立 (N=466)	1.5	14.4	4.7	1.1	8.4	3.6	3.2	9.4	0.2	61.8	6.0	2.1	

オ 地域資料サービス事業

NDL 調査では、「地域資料に関連した事業企画」という項目（複数回答あり）で調査しているが、無回答が多かった（全体の 51.8%）。これは、調査で提示された 8 項目に該当する項目がない場合や、未実施の場合の選択肢が設けられていなかったことによるものと推測される。全体として最も多かった回答は「地域資料の展示」（29%・142 館）で、次いで「地域関係作家の展示」（19.2%・94 館）

となっており、自治体種別にみても特別区立以外は同様の結果であった。

全公図調査では、「2015年度（平成27年度）に地域資料サービスとしてどのような事業を実施したか」（複数回答可）について尋ねている（表2.26）。「所蔵資料の展示（新着紹介を含む）」（38.3%・499館）が最も多く、次に「特に実施していない」（35.1%・458館）、「地域をテーマにした展示」（32.7%・426館）の順となっている。「特に実施していない」と「その他」を選択肢に入れたため、今回は「無回答」という回答が少なかった。しかし、NDL調査時の「無回答」の割合と比べて、全公図調査の「特に実施していない」「その他」の割合は低くなっていることから、地域資料に関連した事業を実施する図書館が増加していることが窺われる。

表 2.26 2015年度に実施した事業（全公図調査）（複数回答可）（%）

	を所蔵資料の展示（新着紹介を含む）	に地域をテーマにした展示	示の地域作品等関係の作家	習い地域講座資料の講使	な介講座資料のおは紹介	に地域をテーマにした講演会	読に地域をテーマにした古文書	その他	い特 ない に 実施 して	無 回 答
合計 (N=1,303)	38.3	32.7	23.2	2.1	6.5	22.1	5.6	6.1	35.1	1.3
都道府県立 (N=47)	100.0	91.5	57.4	21.3	12.8	59.6	23.4	6.4	0.0	0.0
政令市立 (N=20)	80.0	75.0	50.0	5.0	25.0	65.0	25.0	15.0	5.0	0.0
15万人以上市立 (N=142)	53.5	50.0	38.0	4.2	4.2	33.8	6.3	8.5	17.6	0.7
15万人未満市立 (N=605)	35.5	31.4	20.8	1.0	6.4	22.8	6.9	6.3	33.9	0.7
特別区立 (N=23)	43.5	39.1	30.4	0.0	4.3	39.1	4.3	4.3	26.1	4.3
町村立 (N=466)	29.0	21.0	16.7	0.9	6.0	11.2	1.1	4.9	47.4	2.4

カ 外部機関からの協力依頼

外部機関による地域資料に関連した協力依頼の件数について尋ねたものであるが、NDL調査（表2.27）で最も多かった回答は「展示用貸出」（25.5%）、次いで「撮影の申し込み」（25.3%）、「出版物への掲載許可」（23.1%）、「テレビ・映画等での利用」（18.4%）となっている。自治体種別で見ると、都道府県立、政令市立では、「展示用貸出」「撮影の申し込み」「出版物への掲載許可」を目的とした依頼が多い。規模の大きな図書館への依頼が多く、規模が小さくなるほど減少する傾向にあった。また、設立が新しい図書館よりも設立が古い図書館に対する依頼が圧倒的に多かった。

全公図調査（表2.28）においては、全体として依頼が多かった項目の順番はNDL調査とほぼ同様であったが、各項目の割合は減少している。しかし、自治体種別に見ると、都道府県立では、「展示用貸出」「出版物等への掲載」「テレビ・映画等での利用」の割合がNDL調査の時と比べて増加している。政令市立においては、NDL調査の時に最も多かった「撮影申し込み」が80.0%→45.0%と大幅に減少し、「出版物への掲載許可」も73.3%→70.0%と若干減少しているものの、その他の項目については増加傾向にある。

NDL調査とは調査対象数が異なるため、協力依頼を受けている図書館は、全体の割合で見ると減少しているように感じるが、テレビ・映画等での利用の依頼を受けた図書館は約170館、出版物への掲載や撮影の依頼を受けた図書館は約190館、展示用貸出の依頼を受けた図書館が約240館となっており、ある程度の数の図書館が協力依頼を受けている。

NDL

表 2.27 外部機関からの協力依頼（NDL調査）

(%)

		展示用貸出	撮影申し込み	出版物への掲載許可	テレビ・映画等での利用	資料のデジタル化	無回答
全体 (n=490)		25.5	25.3	23.1	18.4	5.3	62.7
自治体別	都道府県立 (n=51)	74.5	76.5	76.5	58.8	21.6	15.7
	政令市立 (n=15)	60.0	80.0	73.3	60.0	26.7	20.0
	15万人以上市立 (n=117)	29.9	31.6	25.6	17.9	6.0	54.7
	15万人未満市立 (n=232)	14.7	13.4	12.1	10.4	1.7	73.2
	特別区立 (n=10)	20.0	20.0	20.0	30.0	0.0	70.0
	町村立 (n=66)	10.6	4.5	4.5	4.5	0.0	84.8
	設立年別	1969年以前 (n=217)	41.0	43.3	39.6	30.9	10.6
	1970年以降 (n=267)	13.5	11.2	10.1	8.2	1.1	76.8

全公図

表 2.28 外部機関からの協力依頼（全公図調査）

		展示用貸出	撮影の申込	出版物等への掲載	テレビ・映画等での利用	その他
全体 (N=1,303)		244 館	192 館	192 館	167 館	110 館
		18.7%	14.7%	14.7%	12.8%	8.4%
都道府県立 (N=47)		40 館	35 館	42 館	42 館	18 館
		85.1%	74.5%	89.4%	89.4%	38.3%
政令市立 (N=20)		14 館	9 館	14 館	14 館	6 館
		70.0%	45.0%	70.0%	70.0%	30.0%
15万人以上市立 (N=142)		43 館	36 館	41 館	29 館	21 館
		30.3%	25.4%	28.9%	20.4%	14.8%
15万人未満市立 (N=605)		104 館	90 館	71 館	56 館	39 館
		17.2%	14.9%	11.7%	9.3%	6.4%
特別区立 (N=23)		6 館	0 館	6 館	4 館	4 館
		26.1%	0.0%	26.1%	17.4%	17.4%
町村立 (N=466)		37 館	22 館	18 館	22 館	22 館
		7.9%	4.7%	3.9%	4.7%	4.7%

(2) 地域資料サービスの連携

ア 自治体内の類縁機関

NDL 調査（表 2.29）では、「自治体内にある地域資料に関する類縁機関」として自治体内における設置状況について尋ねている（複数回答可）。全体として最も多かった類縁機関は、「記念館・資料館」（50.6%）で、次いで「博物館」（40.8%）であった。自治体種別に見ると、都道府県立では、「博物館」「議会図書室」「大学図書館」（各 94.1%）、政令市立では、「博物館」（93.3%）、次いで「議会図書室」（86.7%）となっていた。また、その他の種別では、「記念館・資料館」が最も多かった。

全公図調査（図 2.29）では、設置の有無だけでなく「地域資料に関して自治体内の類縁機関と協力関係があるか」について尋ねている（複数回答可）ため、NDL 調査とは質問内容が異なっている。

また、例えば、NDL 調査の「記念館・資料館」が、全公図調査では「郷土館・博物館・美術館」に含まれている等、調査対象の類縁機関の分け方も若干異なるので、NDL 調査との単純な比較は難しい。

全公図調査において、協力関係が最もある類縁機関は、いずれの自治体種別においても「郷土館・博物館・美術館」であった。また、次に協力関係がある機関は、都道府県立、政令市立、特別区立では、「公文書館・行政資料室」、市立では、「自治体史編さん室」、町村立では、「公民館・文化センター」であった。自治体や図書館の規模に応じて、一番身近な類縁機関と協力関係を持っている様子が窺える。

NDL

表 2.29 地域資料の類縁機関（NDL 調査）

(%)

	1. 博物館	2. 自治体史編纂室	3. 美術館	4. 議会図書室	5. 公民館	6. 学校	7. 文書館
全体 (n=490)	40.8	30.6	26.7	27.3	38.2	33.5	10.8
都道府県立 (n=51)	94.1	58.8	82.4	94.1	47.1	66.7	60.8
政令市立 (n=15)	93.3	66.7	80.0	86.7	46.7	53.3	66.7
15 万人以上市立 (n=117)	53.0	41.0	34.2	37.6	46.2	38.5	6.8
15 万人未満市立 (n=231)	26.8	24.7	13.0	10.8	35.1	27.3	1.3
特別区立 (n=10)	40.0	0.0	20.0	30.0	0.0	20.0	10.0
町村立 (n=66)	15.2	7.6	7.6	1.5	31.8	18.2	0.0

	8. 行政資料室	9. 教育センター	10. 文学館	11. 記念館・資料館	12. 大学図書館	13. その他	14. 無回答
全体 (n=490)	27.6	20.6	12.2	50.6	27.6	12.7	7.8
都道府県立 (n=51)	82.4	82.4	45.1	76.5	94.1	17.6	0.0
政令市立 (n=15)	80.0	60.0	46.7	66.7	80.0	6.7	0.0
15 万人以上市立 (n=117)	44.4	28.2	18.8	54.7	45.3	8.5	6.0
15 万人未満市立 (n=231)	10.4	6.1	2.6	45.5	7.4	14.3	8.2
特別区立 (n=10)	50.0	20.0	10.0	60.0	30.0	0.0	0.0
町村立 (n=66)	0.0	1.5	1.5	36.4	3.0	13.6	18.2

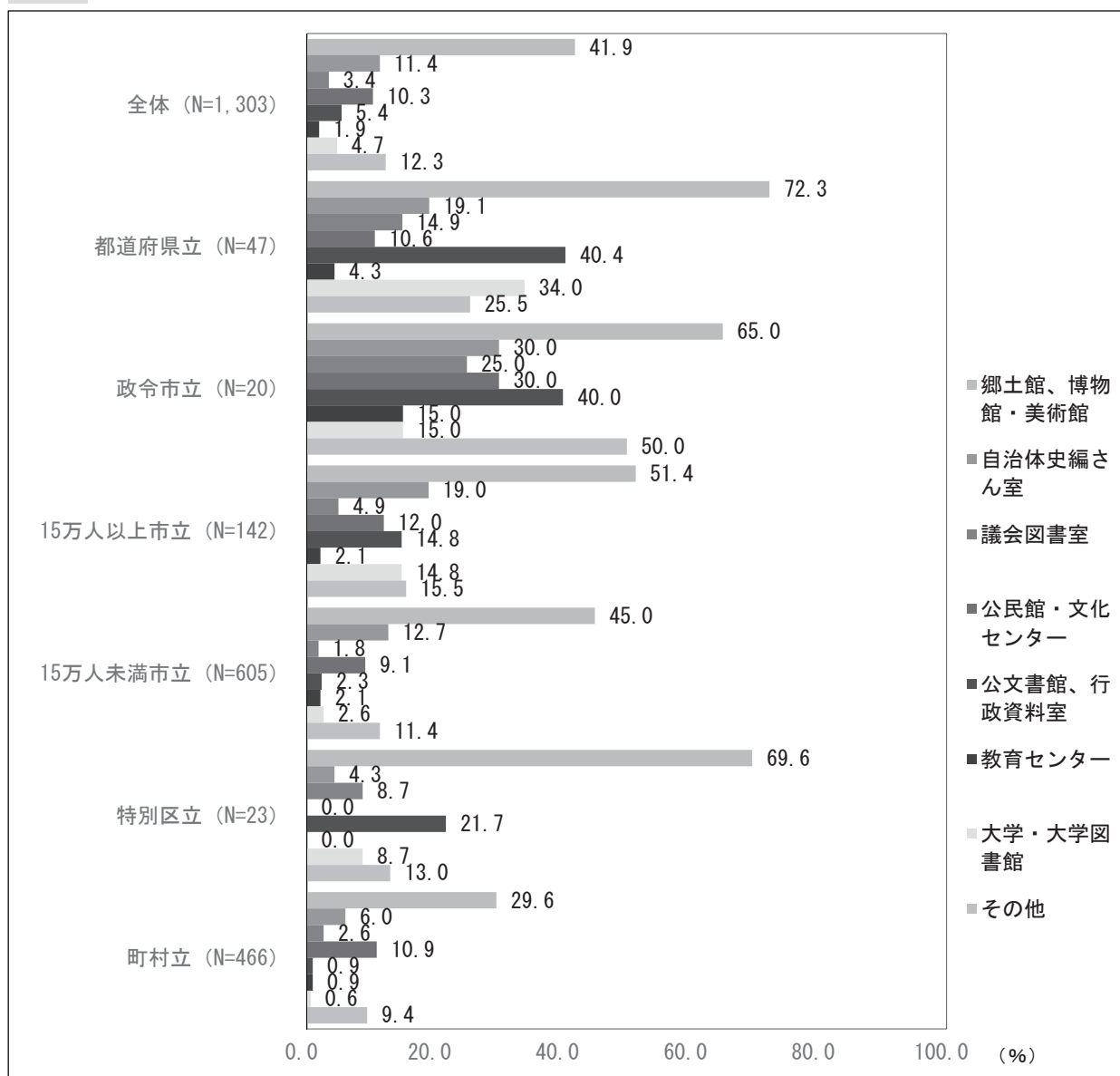


図 2.29 協力関係のある類縁機関（全公図調査・自治体種別）

イ 類縁機関との協力方法

NDL 調査は、前述の自治体内の類縁機関との協力関係について、「機能調整」「施設統合」「資料移管」「協議・調整」「資料貸出」「レファレンス」「人事交流」「利用者紹介」という 8 項目の選択肢の中から該当する項目を尋ねるものであった。「博物館」「記念館・資料館」「美術館」との協力関係においては「レファレンス」「利用者紹介」「資料貸出」が多く、「大学図書館」とは、「人事交流」「資料貸出」「利用者紹介」が多かった。また、「公民館」とは、「施設統合」「機能調整」、「文書館」とは、「機能調整」「協議・調整」が多かった。

全公図調査では、「過去 5 年間に行った自治体内の類縁機関との協力関係」について、協力類縁機関はア～クの選択肢から選択し、協力内容については自由記述で回答する形式だった。本項では、NDL 調査と比較するために、全公図調査の回答結果を以下のように加工し、再集計及び分析を試みた。「郷土館、博物館、美術館」となっていた選択肢アを機関名から判断して、「郷土館」「博物館」「美術館」に振り分けて集計し、自由記述となっていた協力内容についても、NDL 調査の 8 項目に

新規の9項目を加え、合計17項目に振り分けて集計した(表2.30、2.31)。ただし、これらはあくまでも編集委員の判断による振り分けなので、各館の回答の意図と異なっている可能性もあることに留意する必要がある。

都道府県立において、最も協力関係のある「博物館」との間では、「資料貸出」「展示」の連携・協力が多かった。博物館との協力関係においては、どちらかが一方的に資料を貸すのではなく、相互に資料等を借り、また、共同で展示を行っている様子が窺えた。また、協力関係別でみると、「展示」「資料貸出」の他に、「収集」「講座・講演会」「デジタル化」もよく行われている。

都道府県立以外の図書館において、最も協力関係のある「博物館」との間では、「資料貸出」「展示」の他に、「協議・調整」「レファレンス」が多くなっている。

全体として、最も多い協力内容は「展示」であるが、これは、NDL調査の選択肢にはなかった項目である。次に多かったものは、「資料貸出」と「レファレンス」であるが、これはNDL調査と同じ傾向である。NDL調査時になかった「収集」「講座・講演会」「資料提供」も協力内容として多いものとなっている。その一方で、NDL調査時に多かった「利用者紹介」は減少しており、「機能調整」「施設統合」はいずれの種別においても0件となっている。この結果から、類縁機関との「機能調整」や「施設統合」については、ある程度調整が済んでいるということが言えるのかもしれない。あるいは、「機能調整」「施設統合」については、項目があれば選択したかもしれないが、自由記述だったために、協力内容に該当すると回答者が思わなかった可能性もある。いずれにしても、NDL調査の時よりも多様な協力関係をとっているということが言える。

表 2.30 類縁機関との協力方法(都道府県立・全公図調査) (館)

協力類縁機関	郷土館	博物館	美術館	さん室 自治体史編	議会図書室	公民館・文化 財センター	公文書館・ 行政資料室	教育センター	大学・大学図 書館	その他	郷土館	合計
機能調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設統合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料移管	0	1	1	0	2	0	2	1	0	0	0	7
協議・調整	0	2	0	0	2	1	1	0	0	1	0	7
資料貸出	1	26	2	2	1	1	2	1	0	1	1	38
レファレンス	0	5	1	1	2	0	3	0	1	0	1	14
人事交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者紹介	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
収集	0	7	2	0	0	1	4	2	0	3	1	20
展示	0	32	7	2	0	2	6	2	0	2	7	60
講座・講演会	1	9	3	1	0	0	1	0	0	1	5	21
デジタル化	0	9	2	0	0	0	6	1	0	0	3	21
統合DB・横断検索	0	3	1	0	1	0	1	1	0	0	1	8
研修	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	5
資料提供	0	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0	7
複写・撮影	0	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	5
その他	0	9	3	2	3	1	1	1	0	3	2	25
合計	3	108	26	10	11	6	30	9	3	12	22	240

表 2.31 類縁機関との協力方法（都道府県立以外・全公図調査）

（館）

協力類縁機関	郷土館	博物館	美術館	自治体史編さん室	議会会議室	公民館・文化財センター	公文書館・行政資料室	教育センター	大学・図書館	その他	合計
機能調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設統合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料移管	8	17	1	5	3	3	7	2	0	3	49
協議・調整	35	78	6	18	3	13	10	1	0	14	178
資料貸出	22	119	24	22	6	26	5	2	11	25	262
レファレンス	35	98	6	39	9	10	12	5	5	27	246
人事交流	0	0	0	3	1	0	1	1	0	0	6
利用者紹介	2	7	0	0	0	0	1	0	5	0	15
収集	15	63	18	28	15	39	8	7	17	30	240
展示	36	128	18	5	0	27	9	4	7	43	277
講座・講演会	8	35	2	10	0	7	4	2	7	13	88
デジタル化	9	13	1	7	0	0	5	1	1	6	43
統合 DB、横断検索	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	7
研修	2	8	0	1	0	0	4	0	0	3	18
資料提供	2	27	4	23	2	20	7	0	2	17	104
複写、撮影	1	3	0	6	1	0	2	0	5	1	19
その他	32	89	15	37	6	36	9	5	14	34	277
合計	208	688	96	206	46	181	84	30	74	216	1829

(3) 分析からわかったこと

NDL 調査と全公図調査の「地域資料の利用・提供」「地域資料サービスの連携」について比較分析してきた。

第 2 章 2 で分析からわかったこととしても記したように、NDL 調査と選択肢が異なっていたことや NDL 調査が一部の自治体について無作為抽出であったこと等から、単純に両者を比較することはできないが、「貸出方針」、「貸出冊数」、「レファレンス」等、従来からの図書館利用者に対するサービスについては、NDL 調査とほぼ同様の傾向が見られた。

その一方で、「広報」、「地域資料サービス事業」、「外部機関からの協力依頼」、「類縁機関との協力方法」等、図書館が外部に対して行うサービスについては、回答が多かった項目の順番は NDL 調査とほぼ同じ傾向が見られるものの、地域資料に関連した事業の実施や外部機関からの協力依頼の増加、類縁機関との多様な協力関係等、NDL 調査時よりも図書館側が地域資料についての情報を多く発信し、地域資料が幅広い利用のされ方をしている様子が窺われた。